デカップリングかマイナス成長か：
システミックリスクを低炭素での成長に変える統合的思考が求められる

CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013

2013年11月6日

Scoring partner and report writer

CDPの発展

CDPは今年新しく生まれ変わりました。

10年以上前、CDPは企業が投資家に環境影響や戦略を開示するための唯一のグローバルなシステムを開始しました。みなさまのおかげで、CDPは気候変動や天然資源の問題を企業の経営層にまで引き上げ、協働の場を世界中の企業から自治体や政府に拡大しています。

CDPのプラットフォームは大きく変革し、多国籍なクライアント企業とサプライヤー企業を、より持続可能なサプライチェーンを構築するためにサポートしています。また、世界中の自治体が情報を交換し、ベストプラクティスを実行に移し、気候変動に対するレジリエンス（回復力）を高めることができるようにもなってきました。私たちは企業の気候変動に対するパフォーマンスを評価し、投資家からのエンゲージメントを通して変化を促しています。

CDPは、排出量やエネルギーなどの気候変動情報に加え、水や森林といった自然資本の領域に活動を広げています。

このようなCDPの拡大にともない、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトから名称を変更しました。私たちはこれからも行動を促し、企業や金融業界、投資分野、環境分野における世界中のニーズに応えてまいります。CDPへの名称変更はこの私たちの更なる発展のあらわれです。

名称変更に合わせてロゴやブランドイメージもより力強くダイナミックなものに刷新しました。CDPは、市場をあるべき方向へ進化させ、真に持続可能な経済を実現するために、今後も活動を続けてまいります。

- 本年、世界中の5000社以上の企業に気候変動情報開示を求める質問書を送付しました。
- グローバル500（世界の時価総額上位500社）のうち81%がCDPに回答し、カーボンフットプリントの効果的な測定や気候変動対策の実施に向けて協働しています。
- CDPは非営利団体です。私たちの活動は、皆さまからのご支援に支えられています。ご関心をお持ちの方は、事務局までご連絡ください。
  ロンドン本部：**paul.robins@cdp.net, +44 (0) 7703 184 312**
  日本事務局：　**japan@cdp.net, +81 (0) 3 5120 1328**

CDP™
DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

目次

4 CDP CEOからのメッセージ

5 三菱UFJフィナンシャル・グループからのメッセージ

6 PwC Japan 日本代表からのメッセージ

7 2013 ハイライト

8 **エグゼクティブサマリー**

10 **2013 先進企業**

CDP 2013 日本企業の回答

12 1. 気候変動管理

14 2. 気候変動リスクと機会

15 3. 排出量

18 4. 排出量データの第三者検証／保証

20 日本企業を取り巻く環境

22 統合報告へ向かうグローバル・トレンド

23 デカップリングかマイナス成長か

24 **2013 ディスクロージャースコア**

26 **2013 パフォーマンススコア**

28 Appendix 1: CDP 2013 回答企業、自主回答企業

34 Appendix 2: CDP 2013 無回答企業

36 Appendix 3: 2013 グローバルの回答の主要傾向

38 Appendix 4: CDP 2013 メンバー投資家・署名投資機関

42 巻末メッセージ

※文中に記載している企業名は法人格を省略しています。

重要なお知らせ

本レポートの内容は、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）の名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集するまたは再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要がある。

CDPは、CDP 2013質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および（または）従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」および「CDP」は、登録番号1122330の英国の団体として登録されている保証有限責任会社であるCarbon Disclosure Projectを示す。

© 2013 Carbon Disclosure Project. All rights reserved.

CDP CEOからのメッセージ

世界中の国々で経済成長や強い雇用、安全な環境が求められており、各企業それぞれが資源を有効に活用するような形での成長を実現する責任を負っています。その大きな機会を活かし、達成される成長こそが価値のあるものとなるでしょう。

今年、大気中の二酸化炭素濃度は400ppmという重大な境界線を越え、多くの政府が気候変動による深刻な影響を避けるために必要だと認めている上限の450ppmに向かって急激に増加しています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書では、行動を促すための科学的な裏付けを行っています。

ハリケーン「サンディ」はおよそ420億米ドル[1] にのぼる被害をもたらすなど、私たちは近年多くの異常気象を経験し、将来の気候変動影響への懸念が高まっています。世界気象機関によると、21世紀の最初の10年は、統計開始以降最も暑い10年であり、北極の氷床がかつてないほど溶け出していることは、明らかに気候に対する警鐘といえます。

このような結果は、気候変動の物理的リスクの評価とレジリエンスの構築の必要性に関する企業の認識に劇的な変化をもたらしています。

また投資家にとっては座礁資産リスクがカーボン・トラッカーにより明らかにされています。これによると、各国政府が気温上昇を2℃以下に抑えるという公約を守るためには、石炭、石油、ガス埋蔵量のうち80%を燃やすことはできません。これは、機関投資家のポートフォリオや化石燃料関連企業の評価においても重要な意味合いを持っています。

行動を促すための経済的な裏付けも出てきています。今年、CDPはWWFと共同で『The 3% Solution』[2] を発表しました。その中で、米国企業は2010年から2020年まで毎年3%排出量を削減することが可能で、排出削減によって7800億米ドルのコスト削減も達成できることを示しています。CDPに回答している米国企業の79%が、平均的な設備投資よりも排出削減を目的とした投資においてより高い投資収益率を上げています。一方では、次のように政府も新たな行動を起こしています。米国では発電所からの排出削減を新たに強調した気候変動行動計画を発表し、中国では大気汚染対策を進め、排出権取引制度の試行を目指しています。また英国政府は上場している全ての大手企業に排出量の報告を義務付け、EUは環境情報などの開示の改善を目指しています。

企業、投資家、そして政府は、引き続き行動を求められています。CDPでは活動の幅を、気候変動と水に加えて森林にも拡大し、この全てのプログラムによって、金額ベースで自然資本のおよそ79%をカバーすることになりました。[3] このような活動の拡大を反映するため、本年初めにCDPはカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトから名称を変更し、行動を加速させるような活動により注力しています。企業が気候変動政策にどのように肯定的な、または否定的な影響を与えるかを調査していますが、企業の中には、避けられないリスクを防ぐために、直接的に、または業界団体を通して政府に働きかけている企業もあり、政府は、長期にわたって公共の利益を守るような合理的な気候変動政策をとる必要があります。

世界中の国々で経済成長や強い雇用、安全な環境が求められており、各企業それぞれが資源を有効に活用するような形での成長を実現する責任を負っています。その大きな機会を活かし、達成される成長こそが価値のあるものとなるでしょう。

CDP CEO
ポール シンプソン

1 ニューヨーク州ハリケーン・サンディ評価報告書、アンドリュー・クオモ知事、2012年11月12日 http://www.governor.ny.gov/press/11262012-damageassessment
2 https://www.cdproject.net/CDPResults/3-percent-solution-report.pdf
3 ビジネスのためのTEEB連合が2013年4月に発表した「Natural Capital at Risk: The Top 100 Externalities of Business」に基づく試算。

三菱UFJフィナンシャル・グループからのメッセージ

CDPが取り組んできた活動は、企業による気候変動に対する取り組みやGHG排出量の算定・開示を通して、地球温暖化の防止を最終目標としています。GHG削減への取り組みが省エネルギー技術の継続的な向上や再生可能エネルギーへのシフトに繋がることもあって、722社に及ぶCDP署名機関投資家は、企業の皆さまのGHG削減に向けた取り組みに大いに注目しています。

機関投資家が連携し、企業の皆さまの気候変動に対する取り組みや温室効果ガス（GHG）の具体的な排出量に関する公表を求めるCDP質問書は、2003年に調査を開始して以来、今回が11回目となりました。

私どもMUFGは、署名機関投資家の一社として、回答をお寄せいただいた企業の皆さまに対し厚く御礼を申し上げますとともに、今後ともCDPをご支援下さいますようお願い申し上げます。

地球温暖化の防止は、長期的かつグローバルに取り組むべき課題です。現在、わが国政府は、エネルギー政策の見直しと相俟って、世界に環境技術で貢献する「攻めの地球温暖化外交戦略」を策定することを表明しており、6月に閣議決定した日本再興戦略では、「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」を主要テーマとして掲げています。

また、経団連が策定した「低炭素社会実行計画」では、「京都議定書」への参加期間が終了した2013年以降も空白期間を設けることなく、最高水準の低炭素技術の開発・実用化をさらに進めていくことが謳われています。

CDPが取り組んできた活動は、企業による気候変動に対する取り組みやGHG排出量の算定・開示を通して、地球温暖化の防止を最終目標としています。GHG削減への取り組みが省エネルギー技術の継続的な向上や再生可能エネルギーへのシフトに繋がることもあって、722社に及ぶCDP署名機関投資家は、企業の皆さまのGHG削減に向けた取り組みに大いに注目しています。

CDPの調査には、毎年数多くの企業の皆さまより回答をいただいており、本プロジェクトに対する関心の高さが窺えますが、今回寄せられた回答を見てみますと、気候変動情報を有価証券報告書において開示する事例も散見される他、自社のGHG排出量だけでなく、サプライチェーンにおける排出量を開示する企業が増えるなど、各社がGHG削減に向けた取り組みを着実に進められていることが感じられます。

今回の調査結果が、関係者の皆さまの気候変動への取り組みの参考になれば幸いです。

2013年11月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ　取締役社長
平野 信行

平野信行

MUFG 三菱UFJフィナンシャル・グループ

PwC Japan 日本代表からのメッセージ

温室効果ガス濃度の上昇を抑え込むために、これまでの卓越した経験を分かち合い、業界を超えてステークホルダーと広く協働し、解決策を共に生み出すことが求められています。

日本は、新しい成長の時代に突入しました。しかし、この成長は果たして持続可能といえるのでしょうか。国内では安倍政権の政策により経済は再生を遂げ、また、2020年の夏季オリンピック開催地が東京に決定したことにより日本への投資環境の見通しは一層明るいものとなりました。しかし、良いニュースばかりではないこともまた事実です。

政府は福島第一原子力発電所事故の教訓から、原子力に頼らない新たなエネルギー基本計画の策定を進めていますが、現時点では、安定的なエネルギー供給の確保における原子力発電の位置づけが明確にされているとは言えません。原子力規制委員会により厳格化された新たな審査基準による原子力発電所再稼働の行方は不明瞭であり、再生可能エネルギーも短期的に導入拡大が進むものでもありません。天然ガスなどの輸入燃料を大幅に増やし火力発電で電力不足を回避している現状は、月次の貿易収支や国内のビジネス活動に影響を及ぼしています。企業や投資家は、エネルギー、ヘルスケア、労働市場の構造改革における不確実性にさらされ、今後も無数の困難な意思決定を迫られるでしょう。

事業活動とそれに伴う炭素排出が比例関係にあるとの考え方を変えること、すなわちデカップリングが、サプライチェーン全体の混乱を防止するために不可欠であるという科学的、経済的な指摘により、企業や投資家は難しいかじ取りを迫られています。今日の政策は一貫性を欠き、概して適切でありません。日本企業が事業展開してきた海外の国々においても、日本国内外で頻発する異常気象を受け、企業・投資家・政府はそれぞれの戦略の見直しを余儀なくされています。しかも企業・投資家は、政策的な強制力によるものではなく、経済的・財務的な現実に基づいて自ら判断しているのです。

低炭素で、レジリエンスのある戦略の策定を目指し、何が可能で何が不可能なのかを理解するためには、全事業活動領域に及ぼすインパクトの把握とマネジメントを含む俯瞰的なアプローチが重要です。リスクと機会に関する質問への回答をみると、まだ取り組みの途中にある日本企業が多かったようです。しかし先進的な企業は既に低炭素化を追求する思考とアクションを組織のDNAに組み込もうと長い旅に踏み出しました。自社の長期的な戦略を、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書（AR5）において示唆されている科学的論証と両立させるためです。

今回ディスクロージャー先進企業に選定された24社、およびパフォーマンス先進企業に選定された12社に対し、あらためてお祝いを申し上げます。これらの先進企業の積極的な姿勢と行動力は称賛されるべきものであるとともに、さらなる役割も期待されています。温室効果ガス濃度の上昇を抑え込むために、これまでの卓越した経験を分かち合い、業界を超えてステークホルダーと広く協働し、解決策を共に生み出すことが求められています。

持続可能な経済発展の推進に尽力しているCDP様に対し、深く祝意を表すとともに、回答企業の評価や報告書の作成に携わる機会をいただいたPwC Japanを代表して深く感謝申し上げます。昨今の景気回復の勢いを維持するために低炭素かつ気候変動に対するレジリエンスのある社会への転換を目指し、PwC Japanは気候変動の専門家達のグローバルネットワークと連携し、日本の企業、投資家、政府の皆様を支援していきます。

PwC Japan　日本代表
鈴木 洋之

鈴木洋之

2013 ハイライト

73点↗
ディスクロージャースコア
平均点（2012:67点）
→P.8

8社↗
2050年以降を目標
年度とする削減目標を
回答した企業数
（2012：6社）
→P.12

45%↘
回答率（2012:47%）
→P.8

4.3%
スコープ1,2排出量に
対する排出削減活動
による削減率
（全回答企業平均）
→P.15

本田技研工業・
日産自動車・積水化学工業・
小松製作所・東芝・
コニカミノルタ・ソニー・
富士通
CDLI[1]・CPLI[2] 達成企業8社
→P.11

0.56%
スコープ1,2排出量に対する
排出削減活動による削減率
（排出量上位10社平均）
→P.15

3.9↗
スコープ3排出量の
15カテゴリー中
算定済カテゴリー数平均
（2012:1.7）
→P.16

42%が
減少↘
スコープ1,2排出量合計の
前年比（2012:64%）
→P.15

1 Climate Disclosure Leadership Index
クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス

2 Climate Performance Leadership Index
クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス

エグゼクティブ・サマリー

CDPの気候変動に関する調査は2013年でグローバルでは11回目、日本企業を対象としたものは8回目となる。日本企業を対象とした調査は2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。これまで時価総額上位500社を対象としてきたが、一昨年よりFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本とし、国連責任投資原則（UNPRI）日本ネットワークが選定した500社に送付している。

CDP質問書への回答率はグローバル、特に欧米では約8割と非常に高いが、日本では回答企業が増えてきたもののまだ伸び悩んでいる。日本企業500社を対象としたCDP 2013 質問書には227社が回答した（回答率45%）。昨年は無回答だったが今年は回答した企業が9社ある一方で、去年は回答したが今年は無回答となった企業が8社とグループ親会社が回答する事例があり、最終的に去年より6社減少した。なお、本報告書では回答分析開始までに回答した206社の回答内容に基づいて分析している。

セクター別の回答状況については去年から大幅な変化はない。産業工業品、情報技術、素材・原材料、テレコムのセクターはいずれも回答率が5割を超えた。電気・ガスのセクターでは回答を辞退する事例が続いている。原発の稼働状況、電力や原油の価格、再生可能エネルギーの導入などに対するステークホルダーの関心はますます高まっており、このセクターにおける前向きな情報開示が望まれる。

CDP 2013 質問書は3つのセクション、14の質問から構成されている。

- 気候変動管理ーガバナンス、戦略、排出削減目標と排出削減活動、コミュニケーション
- リスクと機会ー気候変動がもたらすリスクと機会、およびその財務影響と管理手法
- 排出量ー排出量算定方法、スコープ1、2、3排出量、排出量の外部検証/保証、排出量変化、排出量データの正確性、排出原単位、排出量取引、エネルギー使用量、バリューチェーンとの協働

今年も新規質問は多くはなく、個々の企業の取り組み状況の経年変化を把握しやすい構成となっている。しかし回答はより詳細な記述や根拠がなければ得点できないようになり、回答企業は広範囲にわたる各質問に対し、その意図に沿って適切に回答することが求められる。

回答評価は今年もディスクロージャー評価とパフォーマンス評価を実施した。ディスクロージャー評価は質問書に対する情報開示の程度を評価するものであり、ネガティブな情報であっても適切に開示することが評価の対象となる。

一方、パフォーマンス評価では、気候変動の抑制、適応、透明性に寄与する活動など、気候変動に対して望ましい対策をとり効果を上げている場合に評価される。必要に応じて根拠資料も提示することがより高い評価に繋がる。

CDP2013日本企業の回答の特徴

- **スコープ1・2排出量の合計値が前年より増加したと回答した企業が114社（55%）に増え、減少したと回答した企業は87社（42%）に減った。**

これには主に2つの理由が考えられる。前者は2011年にはほとんどの日本企業が従来の省エネ・節電の範囲を超えた対策を余儀なくされたのに対し、2012年には電力供給が電力使用制限令の発動を必要とするレベルを超えていたためである。後者は、2011年以降、電力が火力発電に大きく依存せざるを得なくなった結果、2012年度の電力使用に対する排出係数が大幅に増加したためである。

- **前年のスコープ1・2排出量を100%とすると、排出削減活動により減らした効果の回答は単純平均で4.3%報告されている。**

多くの日本企業は、前述のような排出量が増加する諸条件に対して対抗措置を講じている。最終的にスコープ1,2排出量が増えた場合であっても、増加を軽減するために多くの企業が努力したことがうかがわれる。

- **排出削減目標は総量目標と原単位目標の両方を設定する企業が増え、76社（37%）となった。**

目標年度は日本経団連の低炭素社会実行計画に業界団体を通じて参加している企業を中心に2020年度としている例が多く、2050年など超長期目標を設定して いる事例は総量目標・原単位目標を含めて8社にとどまった。

- **スコープ3排出量の15カテゴリーのうち、数値を算出して報告しているカテゴリーの数は平均3.9であり、去年の平均数1.7を上回った。さらに36社（17%）は15カテゴリーすべてについて評価または算定を行い、この設問において満点を獲得した（該当がないカテゴリーも含む）。**

スコープ3排出量についてはまず算定しなければどのカテゴリーが自社にとって重要なものであるか評価できないため、全体像を把握しようとする取り組みは必要である。しかし数値を報告していても当該カテゴリーの一部のみ算定した事例も見受けられることから、今後精査が求められる。

- **排出削減活動は合計663件報告されており、去年の641件からさらに増えている。2011年の回答より投資回収年数が3年を超える投資を行う事例がほとんどのカテゴリーにおいてもっとも多く、21年を超える例も34件報告されている。**

原子力発電所の稼働率低下に伴う電力不足や電気料金の値上げ、原油価格の上昇などが、投資回収期間の長い設備投資を促しているものと考えられる。企業が一定の排出削減効果が見込まれる投資を長期的な視野のもとに行うことは投資家に開示すべき重要な情報であるが、しかし投資回収年数が長い事例のなかにはプロジェクトの活動可能期間を大幅に超えているものも見られた。

- CDP質問書への回答以外の対外的なコミュニケーションについては今年からCDPの評価基準が変わり、主要な財務報告書、すなわち日本企業の場合には有価証券報告書に気候変動やGHG排出実績を記載することがもっとも望ましいこととなった。**今年は26社（13%）がこの設問において満点を獲得した。**

ディスクロージャースコアは引き続き上昇しており、平均点は73点と昨年の67点より向上し、90点以上の企業も15社(7%)から41社(20%)に増加した。
ただしグローバル500を対象とした調査での平均点は76点、90点以上の企業は98社(26%)であり、まだ開示状況には差が見られる。日本においてはリスクや検証／ステークホルダーエンゲージメントについての情報開示が引き続き課題となっている。

パフォーマンスバンドは、A/A-を獲得した企業が13社で去年の5社より増加した。パフォーマンスの得点も全体的に向上しているが、パフォーマンスバンドの規準は去年と同様であったために、より上のバンドに評価される事例が増えている。グローバル500回答企業ではA/A-は20%を占めている。
日本企業にとってはリスク／機会や、検証／ステークホルダーエンゲージメントについての情報開示に改善の余地がある。

最終的にディスクロージャーが優れた企業(CDLI)とパフォーマンスが優れた企業(CPLI)をそれぞれ24社と12社選定した。CDLIとCPLIを両方達成した企業は8社となり、去年の4社を上回った。

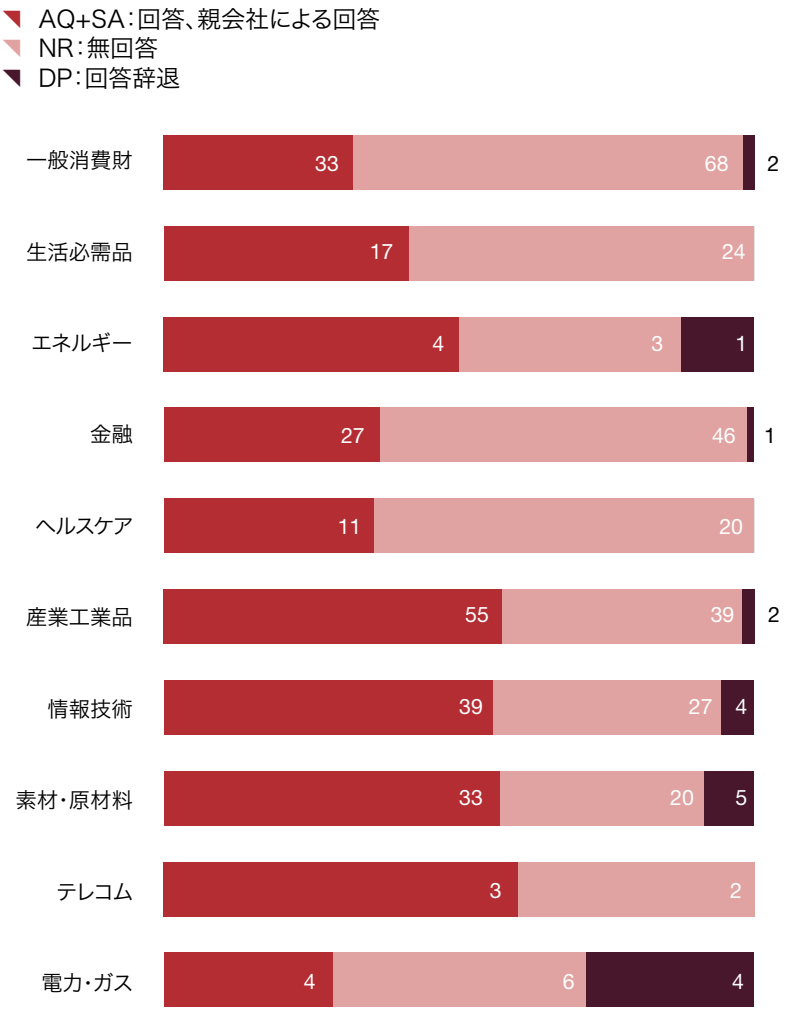
結論

今年の日本企業の回答は、全体としては去年より改善されており、グローバル500回答企業より緩やかではあるものの、ディスクロージャーにおいてもパフォーマンスにおいてもスコアは向上してきている。

しかし、最終的に重要であるのは、自社が地球温暖化の軽減や適応に資する活動に真摯に取り組み実績を上げていることを、海外の投資機関を含む外部のステークホルダーに対し、いかに説得力をもって伝えるかである。そのためには開示内容は自社の中長期的な事業戦略と一貫しており、よりわかりやすい用語やものさしを用いている必要がある。日本企業の情報開示のさらなる改善が望まれる。

重要であるのは、自社が地球温暖化の軽減や適応に資する活動に真摯に取り組み実績を上げていることを、海外の投資機関を含む外部のステークホルダーに対し、いかに説得力をもって伝えるかである。そのためには開示内容は自社の中長期的な事業戦略と一貫しており、よりわかりやすい用語やものさしを用いている必要がある。

Fig 1. セクター別回答企業数



2013 先進企業

先進企業の規準

各企業の回答は、毎年、ディスクロージャーとパフォーマンスの2つの軸により分析・採点されている。

ディスクロージャースコアは企業の回答の完全性と品質を評価する。このスコアの目的は企業がCDPの質問に対して体系的に回答した程度を示すことにある。高いディスクロージャースコアは企業が炭素排出量の算定と管理、気候変動戦略、そしてリスクマネジメントの過程と結果について包括的に開示したことを示す。

パフォーマンススコアはその企業が開示した、気候変動の緩和、適応および透明性に対する取り組みのレベルを評価する。このスコアの意図は、企業のCDPの回答に示された積極的な気候変動への取り組みを明らかにすることである。高いパフォーマンススコアは企業が炭素排出量を算定・検証・管理していること、例えば排出削減目標を設定し達成に努め、自社からの直接排出とサプライチェーンからの間接排出の双方を削減する計画を実施していることを示す。

ディスクロージャーおよび／またはパフォーマンスで高得点を得た企業はクライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス（CDLI）および／またはクライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス（CPLI）に選定される。スコアはCDPのレポートや、ブルームバーグ端末、グーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトで開示されている。

CDLIとCPLIに選定される規準は何か

CDLIに選定されるには、企業は以下の要件を満たさなければならない。

- 回答を公開し、CDPのオンライン回答システムで提出する
- 全回答企業の上位10%内のディスクロージャースコアを獲得する（2013年：24社）

CPLI（パフォーマンスバンドA）に選定されるには、企業は以下の要件を満たさなければならない。

- 回答を公開し、CDPのオンライン回答システムで提出する
- 86以上のパフォーマンススコアを獲得する
- GHG削減に関する質問12.1a（総排出量の実績）で、前年の排出削減活動の結果として満点を獲得する（2013年：4%以上）
- スコープ1とスコープ2の排出量についてグローバルでの総計を開示している
- スコープ1とスコープ2の排出量の検証に対して満点を獲得する
- なおCDPは、企業の回答やその他の公開情報からCPLIへの適性に疑義が生じた場合には、当該企業をCPLIから除外する権利を有する

注：CPLIに選定されるのに十分なパフォーマンススコアを達成しているが、他のCPLIのすべての要件を満たしていない企業は、パフォーマンスバンドA-に分類されるが、CPLIには含まれない。

投資家はCDLIとCPLIをどのように利用しているか

ディスクロージャースコアとパフォーマンススコアの良さは、投資家にとって企業の気候変動の管理やその実績の良さを示すものとなる。

投資家は、自らの問題として、かつ企業と連携して、企業がスコアを改善するのを奨励している。CCLAインベストメントマネジメントが開始した「Aiming for A」という取り組みは、英国のアセットオーナーやファンドマネジャーが一体となって推進している。この取り組みでは英国の主な電力・石油・ガス・鉱物資源関連企業10社に対しCPLIを目指してほしいと依頼している。これは2013年9月以降に開かれる年次総会での賛成票の投票に影響する可能性がある。

また投資家は金融商品の開発にもCDPのスコアを利用している。例えば南アフリカのネドバンクが開発したネドバンク・グリーン・インデックスにおいて、ディスクロージャースコアは銘柄の選定に、またパフォーマンススコアはその重みづけに利用されている。

CDLIとCPLIの詳細情報やスコアの評価方法については、こちらをご参照ください。
www.cdp.net/guidance

クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス (CDLI; Climate Disclosure Leadership Index)

セクター	企業名	ディスクロージャースコア	パフォーマンスバンド	CDLI選出年数
一般消費財	本田技研工業	99	A	2
	日産自動車	99	A	2
	住友林業	99	B	1
	パナソニック	98	A-	2
	トヨタ自動車	96	B	1
生活必需品	イオン	98	B	2
	サッポロホールディングス	96	B	2
	花王	96	B	1
	資生堂	95	B	1
エネルギー	国際石油開発帝石	96	B	1
産業工業品	日本郵船	98	A-	2
	大成建設	96	B	2
	TOTO	96	B	2
	積水化学工業	95	A	1
	小松製作所	95	A	1
	富士電機	95	B	2
	日立製作所	95	B	1
情報技術	東芝	98	A	2
	コニカミノルタ	96	A	1
	ソニー	95	A	2
	富士通	95	A	2
素材・原材料	住友化学	95	B	2
テレコム	日本電信電話(NTT)	95	B	1
電力・ガス	大阪ガス	95	B	1

クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス (CPLI; Climate Performance Leadership Index)

セクター	企業名	パフォーマンスバンド	ディスクロージャースコア	CPLI選出年数
一般消費財	本田技研工業	A	99	1
	日産自動車	A	99	1
ヘルスケア	第一三共	A	91	1
産業工業品	積水化学工業	A	95	1
	小松製作所	A	95	1
	清水建設	A	91	2
	住友商事	A	87	1
情報技術	東芝	A	98	1
	コニカミノルタ	A	96	1
	ソニー	A	95	1
	富士通	A	95	2
	オリンパス	A	93	1

CDP 2013 日本企業の回答
1. 気候変動管理

このセクションでは、気候変動に関連するガバナンス体制、気候変動へのアプローチを構築するためのプロセスや戦略、排出削減目標、排出削減活動、気候変動情報開示状況について質問している。

i）ガバナンス

自社の気候変動に対する責任を負っている最高機関として、役員会または役員会レベルの組織を挙げている企業は197社（96%）と昨年に引き続き高い割合を占めている。

ii）戦略

気候変動に関するリスクや機会に関するリスク管理手法については、　複合的なリスク管理手法を採用している企業は176社（85%）、気候変動リスクに特化した管理手法を採用している企業は17社（8%）であり、多くの企業がいずれかの管理手法を採用していた。企業の事業戦略の中で気候変動を考慮していると回答した企業は188社（91%）であった。

個々の企業がどのようにリスクや機会を管理し、また戦略を決定しているのかはその企業にしか説明できないが、その詳細は具体性に欠けていたり、設問に沿って詳述されていなかったりする例も多く見られた。投資家にとって関心のある事柄であると考えられるため、より具体的な記述が望まれる。

iii）政策立案者との協働

気候変動対策・適応策は個々の企業のみで対応できるものではないため、国や地方自治体、国際機関などの政策立案者との協働は取り組みの実効性を高めるうえで重要である。

今年は回答を選択肢から選ぶように変更された。180社（87%）が何らかの形で協働しており、最も多かったのは「業界団体を通じて」が142社（69%）、直接協働していると回答したのは81社であった。

この設問ではすでに施行済の法規制の遵守は協働とはみなしていないが、回答には省エネ法への対応を挙げている事例が多かった。や環境自主行動計画の策定なども多数含まれていた。また業界団体を通じての取り組みについて環境自主行動計画の策定を挙げる事例が多かったが、それについての具体的な内容が示されていない例も見られた。この設問は投資家が気候変動の緩和／適応策を積極的に進めている企業を特定するためのものであり、具体的な活動についてどのように主体的に関わっているのかを説明することが望まれる。

iv）排出削減目標

総量あるいは原単位での排出削減目標を設定している企業は194社（94%）であり、ほとんどの回答企業はいずれかの目標を設定している。

省エネ法や東京都をはじめとする温暖化防止のための条例などにより、特に大規模事業者は排出削減目標の設定が求められている。またこれまでは京都議定書や業界団体で策定した環境自主行動計画での削減目標を踏まえ2012年度までの目標を設定していた企業が多かったが、日本政府の京都議定書第二約束期間不参加という状況下を踏まえた目標設定の見直しを行う企業が多い。日本経済団体連合会は2013年1月現在で39業種が2020年時点での削減目標を含む低炭素社会実行計画を策定したと公表している。ただし、今年の報告年度は2012年度であることが多いため、今年の回答には必ずしも反映されていない。

排出削減目標として、総量目標と原単位目標の両方を設定している企業が76社（37%）あり、昨年の67社を大きく上回った。

企業として事業の成長を求める中では原単位目標を設定して効率的な体制を整えることも重要であるが、GHG削減技術開発が進みその利用可能性が高まっているという動向を反映した目標設定のあり方が望まれるところであり、社会全体のGHG排出量削減を達成するための総量目標の設定、排出量総量の管理の重要性が高まってきている。総量目標、原単位目標共に中長期の目標を設定している企業も多くなっており、特に**カシオ計算機、キリンホールディングス、コニカミノルタ、NKSJホールディングス、日産自動車、大林組、リコー、住友ゴム工業**は2050年以降を目標年度とする総量目標を設定している。

一方で温暖化対策を実効性あるものにするには、自社の事業活動に伴うGHG排出量の削減だけでは十分ではなく、バリューチェーンでの間接的な排出量の削減目標も不可欠である。例えば多くの業種において排出量が多い「販売した製品の使用」の際の排出量は、24社（12%）が総量削減目標の対象としている。バリューチェーンでの排出量が自社の事業活動に伴う排出量の合計よりもはるかに大きい業種において、自社製品について削減目標を掲げて達成することは極めて有効であると考えられる。

v）排出削減活動

202社（98%）が合計663件の排出削減活動を報告しており、昨年の212社（99%）・641件を件数で上回る結果となった。今年から投資回収期間の選択肢が「3年以上」までから「25年以上」に増えたが、去年と同様に投資回収3年超の投資を行う事例が最も多く、また21年以上かかる事例も多いことが明らかになった。

排出削減活動別で見ると「エネルギー効率化：プロセス」が152件で全体の1／4を占めており。そのうち投資回収期間が「4-10年」「1年未満」「1-3年」の排出削減活動が多い。その内容としては、生産設備におけるエネルギー転換、高効率運転、熱回収、コジェネレーションの導入、良品率の向上、工程の改善などが具体的な事例として挙げられている。

また投資回収期間を見ると3年超など長いものが多く、21年以上かかる事例も34件報告されている。このうち最も多いのは太陽光発電に代表される再生可能エネルギーの導入であり、次いでLEDなどの高効率照明の導入、高効率空調の導入が挙げられる。長期間の効果を見通して意欲的な投資を決断することは重要であるが、なかには投資回収期間がプロジェクトの活動可能期間を大幅に超えている事例も見られることから、特定の目的や背景に基づくプロジェクトの費用と効果、およびその意義について開示する際には丁寧な説明が必要と考えられる。

Fig 2. 政策立案者との協働事例数

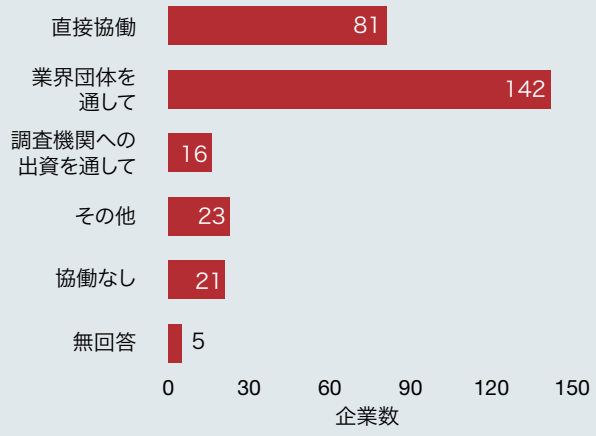


Fig 3. 排出削減目標

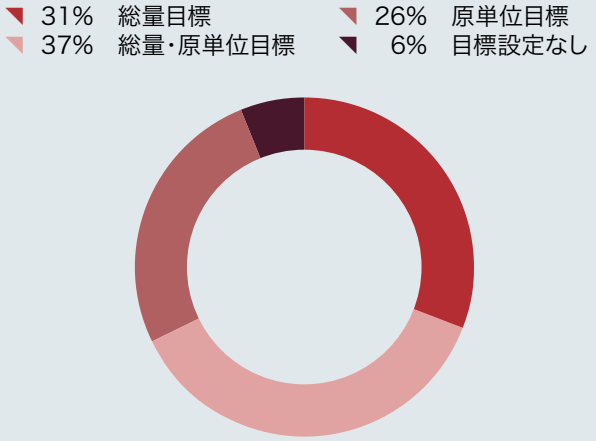


Fig 4. 排出削減目標タイプ別、目標年別の排出削減目標数

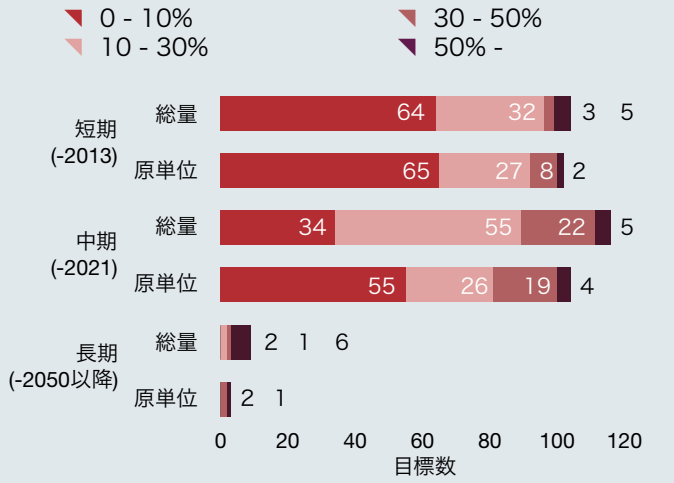
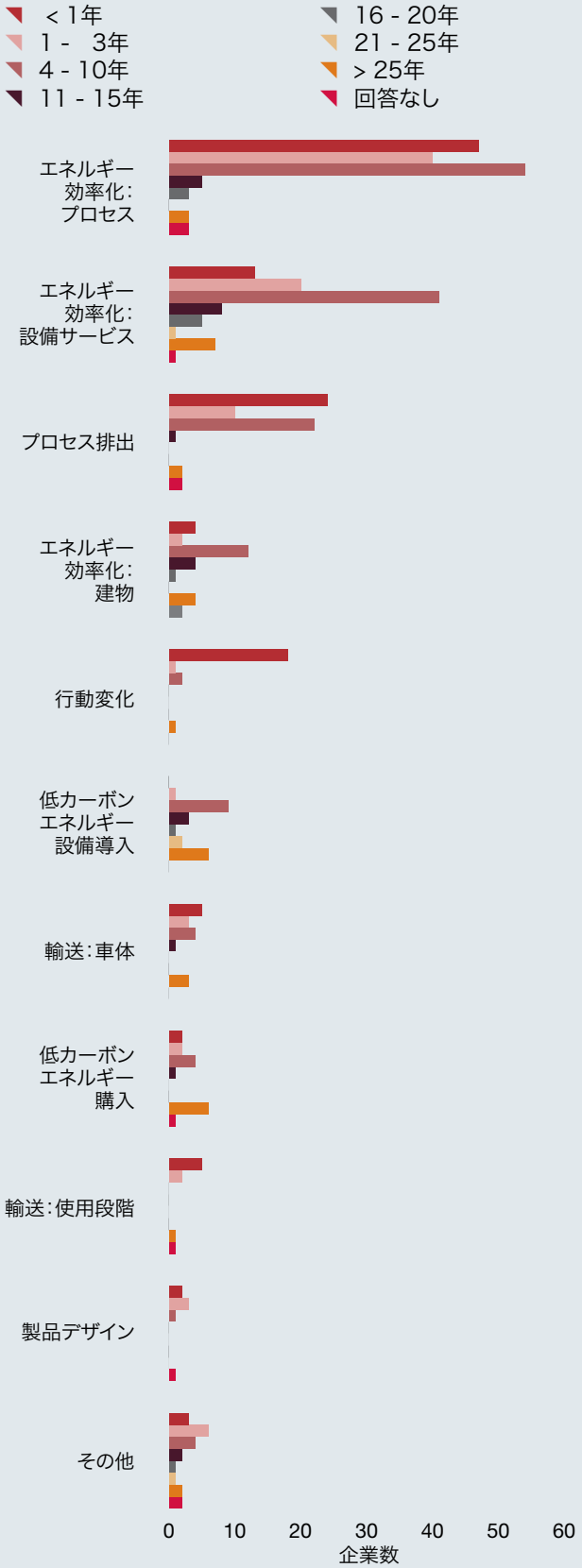


Fig 5. 排出削減活動タイプ別投資回収期間



CDP 2013 日本企業の回答
2. 気候変動リスクと機会

このセクションでは、気候変動に関わるリスクや機会について、どのような事象が企業にどんな影響を及ぼすか、それに対してどのような管理活動を行っているかについて質問している。

リスク、機会ともに、規制による影響があると感じている企業が最も多いのは前年と同様であるが、物理的およびその他のリスクや機会も回答数が増えており、その差は埋まりつつある。

リスクおよび機会の要因別に見ると、最も多かったのは消費者の行動の変化(Changing consumer behavior)であり、リスクと機会を合わせて223件報告されている。気候変動に対する消費者の関心の高まりを背景に、温暖化防止に貢献し気候変動に対応する製品・サービスの開発に機会を見出し、その嗜好の変化を適切に把握できなければ売上が減少するリスクを考慮している企業が多いことがわかる。

従来から回答が多かった規制によるリスクや機会については、炭素税(Carbon taxes)、排出量取引(Cap and trade scheme)が引き続き上位を占めている。

また平均気温の変化(Change in mean (average) temperature)が物理的機会の要因として上位に入っている。空調・飲料・農産物などの製品だけでなく、エネルギー管理や災害リスク管理などのサービスにも機会が見出されている。

気候変動に関わるリスクや機会についての報告数は増えているものの、その内容にはまだ課題があることが多い。リスクや機会の説明があまりに漠然としている場合には、実際にはあまりその重要性を理解しておらず、活動も積極的でないと受け取られかねない。自社のリスクや機会を海外の投資家にも理解できるように丁寧に説明しようとすれば、おのずと、個々の企業の業種・事業規模・操業している地域・適用される法規制などを踏まえ、活動やプロジェクト、製品／サービスなどを、具体例を挙げて、かつ定量情報を交えて説明することになる。この設問で求められているのはそのような、企業自身しか語ることのできない情報である。

Fig 6. 気候変動リスクと機会回答率

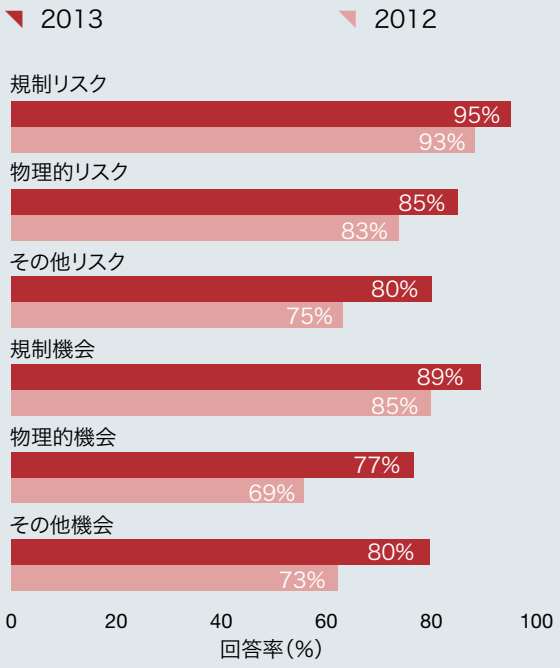
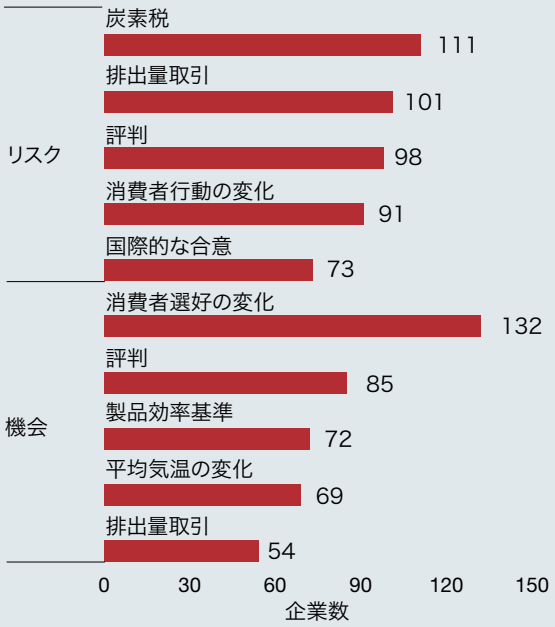


Fig 7. 回答の多いリスク／機会の要因



CDP 2013 日本企業の回答
3. 排出量

このセクションでは、排出量算定方法、スコープ別排出量、排出原単位、エネルギー使用量、排出量取引などについて質問している。

i)スコープ1、2排出量

2012年度は電力をはじめとするエネルギー環境の大幅な変化の影響により、日本企業にとっては排出量の報告が極めて厳しい年となった。

2011年度には電力使用制限令が発動されたために、いわば「非常事態」として通常の省エネ・節電の範囲を超えた対策により2010年対比で大幅に電力使用量を削減した企業が多かったが、電力供給事情が一定程度改善された2012年度は、多くの企業において2011年対比で増加となった。さらに原発の稼働停止による火力発電比率の増加により日本の電力の排出係数が2012年度以降大幅に上がったために、電力の使用量に変化がなくともGHG排出量が増加するという結果となった。

CDPではスコープ1, 2排出量の合計について、総量と原単位で前年からの変化を回答するよう求めているが、今年は総量について減少したと回答したのは87社(42%)で、去年の136社(64%)から大きく変動した。これは前年に日本企業がいかに節電に努めたかが表れている。

このような中、多くの企業が排出削減活動に取り組んだことを報告している。この活動により平均で前年対比4.3%の排出削減が報告されており、さまざまな理由により総排出量が結果として前年対比で増加した場合でも、排出削減活動により増加を抑制しようと努めていた企業が多かったことがわかる。

排出削減活動は、総排出量の多い企業での対策が期待されるところであるが、回答企業のうちスコープ1,2排出量の上位10社の排出削減活動による削減率を見ると、平均で前年比0.56%の削減となっており、回答企業の平均削減率4.3%を大幅に下回っている点は注目すべきである。

排出原単位については、売上高あたり、正規社員相当数あたり、もしくは任意の原単位での実績と前年からの変化、その理由などの説明が求められている。これら排出原単位についても、前年より減少したと回答した企業の割合は減っている。

売上高あたりの排出原単位は197社(96%)が回答している。そのうち97社は原単位が減少した。正規社員相当数あたりの排出原単位については、194社(94%)が回答している。そのうち98社は原単位が減少している。その他の排出原単位については、127社(61%)が回答している。生産高あたりのGHG排出量など、業界内で共通に定められている原単位を回答している企業が見受けられる。66社は原単位が減少している。

企業活動のGHG排出量の算定に大きな影響を与える日本の電力の排出係数の値は、2013年以降も高止まり、またはさらに上昇する可能性がある。電力問題は政策課題としての要素が強く企業のGHG算定においては外部要因といえるが、電力を中心としたエネルギー環境が大きな変化を続ける中で、投資対効果の優れたGHG削減をどのように進めるかは、企業の重要な経営課題となってきている。

このような外部要因に加え、総排出量や排出原単位の公表値だけでは読み取れない生産量の増減やバウンダリの変更など、企業活動の内部要因についても原因を詳細に分析し、経年変化との関係を含め開示していくことが期待される。

Fig 8. スコープ1、2排出量総量前年比

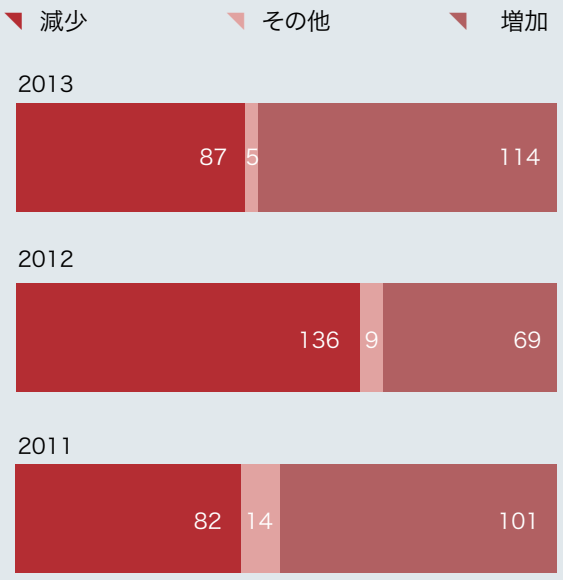
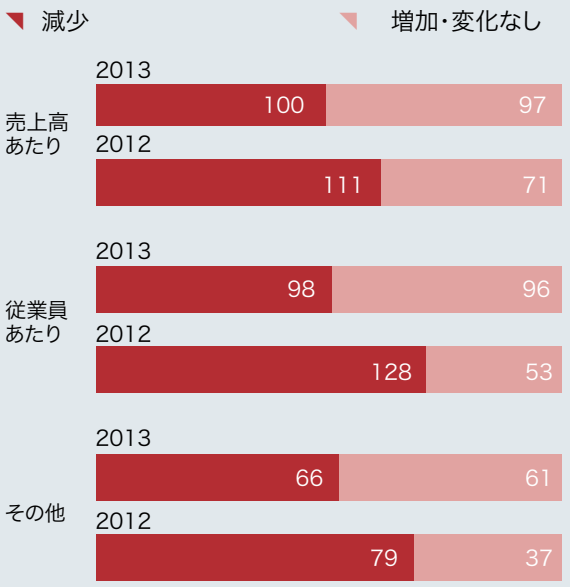


Fig 9. スコープ1、2排出量原単位前年比



CDP 2013 日本企業の回答
3. 排出量

ii）スコープ3排出量

スコープ3排出量とは、企業が直接消費する購入電力・熱などを除く、事業活動に伴う間接的なGHG排出量を指す。今年は170社（83%）の企業が847もの排出源からのスコープ3排出量を数値で報告している（昨年の回答企業数160社、358排出源）。昨今のスコープ3排出量への関心の高まりに加え、CDPでの評価方法の変更も影響しているものと考えられる。昨年の評価方法では1つのカテゴリーのみ回答しても15カテゴリーを回答しても同じ得点であったが、今年は15カテゴリーそれぞれで得点できるようになった。

スコープ3排出量の15のカテゴリーのうち、「輸送、配送（上流）」「輸送、配送（下流）」、「事業から出る廃棄物」「出張」「購入した製品・サービス」は回答企業の4割以上、「雇用者の通勤」「販売した製品の使用」「スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動」「販売した製品の廃棄」は3割以上が報告しており、スコープ3排出量の把握の取り組みは進みつつある。

しかしスコープ3排出量は、間接排出であるため排出量の把握・推計が難しいことから、以下のような課題も多い。

- 企業の業種・業態により各カテゴリーでのGHG排出状況が異なるため、その企業の事業活動における影響が大きいカテゴリーを適切に把握しているかという点が、今後重視されていくもの思われる。

- 数値を報告していても当該カテゴリーの一部のみを算定した事例が見受けられる。

- 数値で回答された排出量をカテゴリー別にみると「販売した製品の使用」が全体の8割以上を占めているが、このカテゴリーにおける電気やエネルギーを必要とする製品のメーカーからの回答率はまだ高いとはいえない。

- 「投資」を報告した企業は非常に少ないが、そのカテゴリーが主たる事業活動である金融セクターでこれを回答したのはわずか1社であった。

業種や個々の企業の状況により重要なカテゴリーは異なるが、自社にとり重要なカテゴリーを特定するためには全体像の把握が必要である。推計によらざるを得ないカテゴリーが多いと思われるが、そうすることによりその後に行われるべき排出削減活動の効果を想定することが可能となる。

今年の回答において、15カテゴリーすべてについて「重要であり、算定済み／Revelant, Calculated」「重要でないが、算定済み／Not relevant, Calculated」「重要でない、説明あり／Not relevant, explanation provided」のいずれかを選択したのは36社（17%）であった。これらの企業においては15カテゴリーすべてについて一定の評価が終わっているものと考えられる。

この企業のスコープ1,2,3排出量をセクターごとに集計したのが下記のFig 11のグラフである。一般消費財セクターにおいては、スコープ1,2排出量に対し消費者が商品を使用する時のエネルギー消費を含むスコープ3排出量が極めて多い。これは家電や自動車のメーカーが自社製品について報告していることが影響している。このセクターにおいては、工場などでの省エネに取り組むよりも、省エネ型製品の普及やより効率的な使い方の啓発に努めたほうがはるかに温暖化防止に役立つこととなる。一方で素材セクターにおいてはスコープ1, 2排出量のほうがスコープ3排出量の合計より多い。素材は製造工程で膨大な量のエネルギーを必要とすることに加え、最終製品の用途によりスコープ3排出量が変わることからスコープ3排出量の推計は非常に複雑となり、かつ当該企業が影響力を及ぼしにくい。このような場合には製造工程での低炭素化を追求してスコープ1・2排出量を減らし、カーボンフットプリントの少ない原料を供給することこそ必要である。

温暖化防止のために自社の事業はどのような対策をとれる可能性があるのか。社会的にどのような取り組みが期待されているのか。バリューチェーンと協働し自社のみで達成できない課題にどのように対応していくのか。俯瞰的な視野による、個々の企業の事業の特性に応じた主体的で実効的な取り組みが期待される。

温暖化防止のために自社の事業はどのような対策をとれる可能性があるのか。社会的にどのような取り組みが期待されているのか。バリューチェーンと協働し自社のみで達成できない課題にどのように対応していくのか。俯瞰的な視野による、個々の企業の事業の特性に応じた主体的で実効的な取り組みが期待される。

Fig 10. カテゴリー別のスコープ3排出量報告企業数

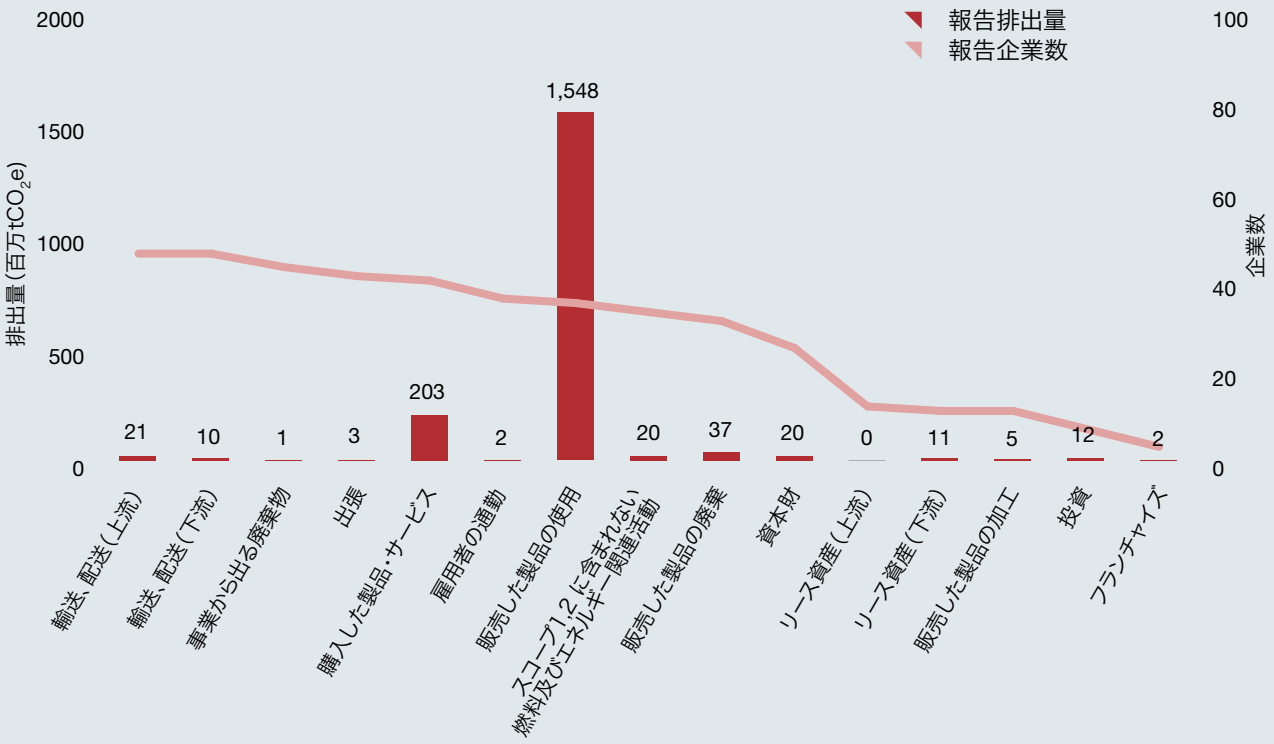
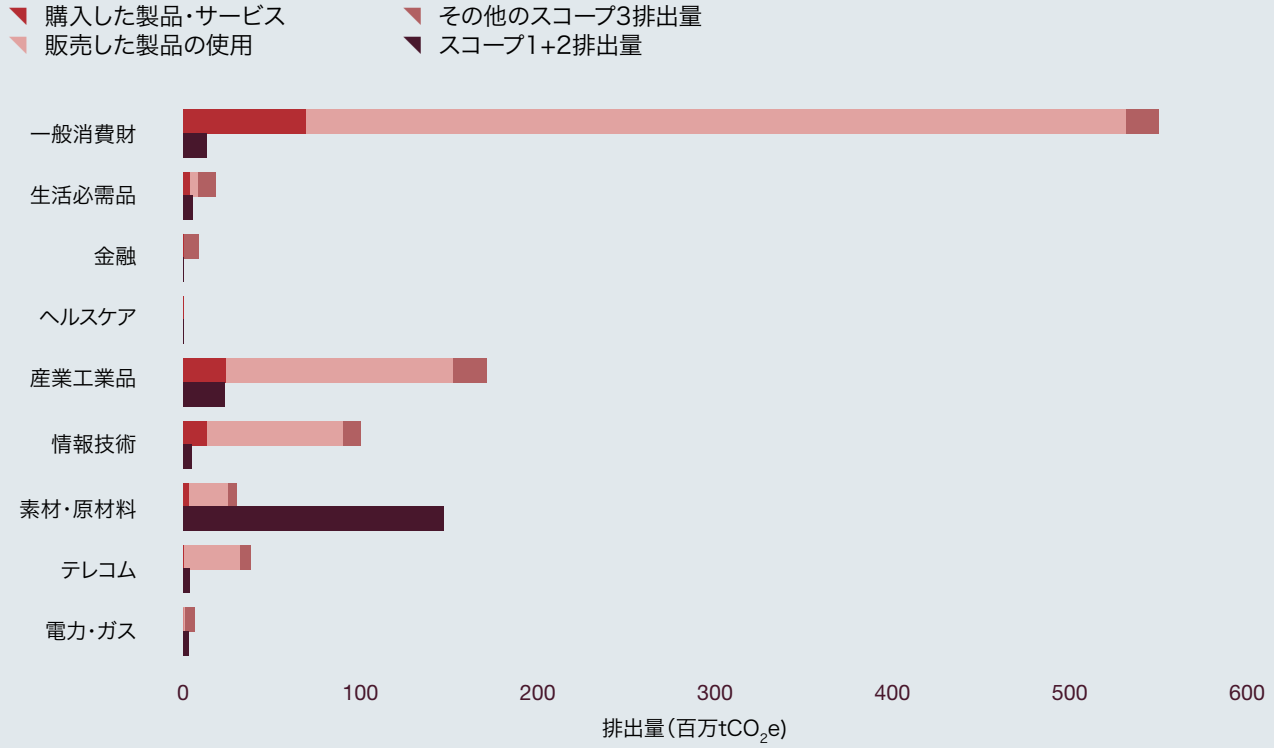


Fig 11. セクター別のスコープ1・2・3排出量報告量



CDP 2013 日本企業の回答
4. 排出量データの第三者検証／保証

気候変動に関する情報は年々重要性を増している。特に排出量などの絶対値は、前年からの変化割合や変動要因の分析、さらには同業他社などとの比較をする際の基準となるため、信頼性が高いことが求められる。排出量データの第三者検証／保証は回答内容の信頼性を高めるものとCDPでは位置づけており、信頼性の向上に努めた回答企業に対し高い点を与えている。第三者検証／保証に関する設問の配点が、ディスクロージャーでもパフォーマンスでも総スコアの10%前後を占めていることは特筆すべきである。

第三者検証／保証に関する設問については、検証機関などが発行した第三者検証／保証報告書の添付が求められている。回答および添付資料がそれぞれ評価基準を満たしていて添付資料が回答内容の裏付けとなっている場合にのみ、この設問で満点が獲得できる。したがって回答企業は回答の作成の際に、評価項目をすべて満たしているか確認することが必要である。

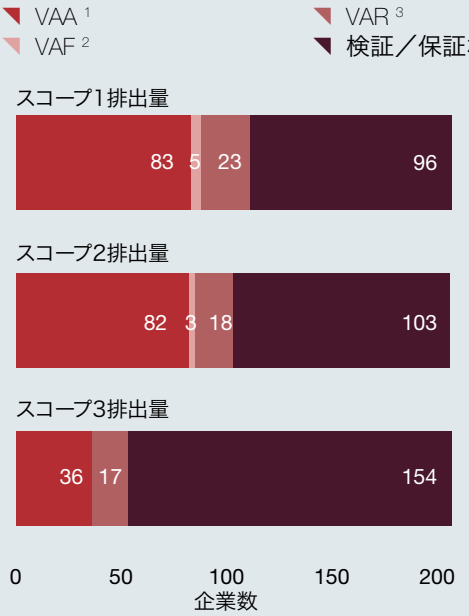
今年の回答では第三者検証／保証の設問で満点を獲得したのはスコープ1排出量では83社（43%）、スコープ2排出量では82社（41%）となった。前年がいずれも約3割であったことと比較すると、検証を受ける企業は増加している。

しかしながら排出量全体に対する検証／保証を受けた割合（検証／保証のカバー率）は必ずしも高くはない。例えばスコープ1・2排出量について保証を受けたと回答した企業のうち、検証／保証のカバー率は「90%超」の選択肢を選んだ企業がいずれも約半数となっているものの、「20%以下」がいずれも約3割を占めている。これは例えば本社ビルが東京都環境確保条例による総量削減義務を負っているが排出量の多い都外の生産拠点では検証／保証を受けていない事例が該当する。数値の信頼性を高めるという目的のためには、より排出量の多い重要な拠点を検証／保証の対象にすることが求められる。

検証／保証における評価対象項目

- 検証／保証の基準。
  CDPが認めた基準に従って実施されており、かつ回答と添付資料が一致していること。
- 検証／保証のレベル。
  回答と添付資料が一致していること。
- 検証／保証の対象。
  GHG排出量が対象であることが添付資料から読み取れること。
- 検証／保証の対象スコープ。
  原則として添付資料から読み取れること。
- 検証／保証の対象年度。
  回答と添付資料が一致していること。
- 検証／保証の結論・検出事項。
  添付資料から読み取れること。

Fig 12. 排出量データの検証／保証を実施している企業

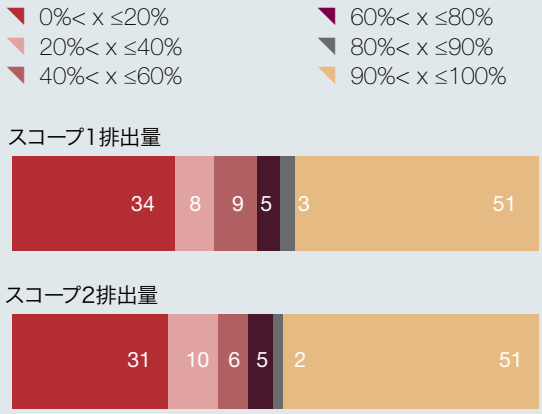


1 検証／保証で満点を獲得。報告年度または前年度の検証／保証が完了し、適切な報告書が添付されている。

2 検証／保証が進行中（初年度）。今年初めて検証／保証を受けたが完了していないため報告書を添付していない。

3 検証／保証を報告。報告年度または前年度の検証／保証が完了したと回答しているが満点が与えられていない。

Fig 13. 総排出量に占める検証／保証を受けた割合



気候変動開示基準委員会（CDSB）

気候変動開示基準委員会（CDSB）は、メインストリームの企業報告に気候変動関連の情報を統合させようと取り組んでいる国際組織であり、CDPの特別プロジェクトとして進められている。CDSBは、世界経済フォーラムにおいて2007年に設立され、世界中から企業、環境や会計の専門家、投資家などが参加している。

CDSBの国際的に認められた気候変動報告フレームワークは、気候変動が企業の戦略、財務実績とビジネスモデルにもたらすリスクと機会について、企業の主要な財務報告書に開示するために作られたものである。

これは、新しい基準を作ったのではなく、報告と明確に調和のとれたアプローチとなるように既存の標準やプラクティスを使用して開発されたものである。それにより、金融市場で利用できるグローバルに一貫性がありかつ比較可能な情報となる。財務報告の目的と非財務報告のルールを調和させて設計されて、CDSBはグローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）だけでなく国際統合報告委員会（IIRC）の活動とも連携をとっている。

CDSBのフレームワークは、気候変動の報告に関して統合報告の原則を適用する方法の先進事例を提供している。

また、CDSBのフレームワークは政府がGHG排出と天然資源の利用に対する新たな規制を導入する際にも利用できるよう設計されている。英国で最近導入された規制では、法令遵守の一つの手段として、CDSBのレポートフレームワークの参照先が明記されている例がある。

CDPの開示システムは、世界中の企業がGHG排出と気候変動リスク情報を測定し開示するために確立されたメカニズムである。この情報は、投資家の意思決定に大きな意味をもっており、また企業にとっては自社の事業にとって何が重要であるかの理解し、適切な戦略的行動を取るのに役立つ。

CDSBのフレームワークは、CDPと緊密に協力しており、企業が測定しCDPを通じて投資家に開示するデータのマテリアリティを見極めるメガネとして機能している。CDPとCDSBはともに、金融市場への報告と世界中の報告義務に関する準備の双方に対し、企業が炭素と気候変動に関する完全な情報開示を行うためのツールを提供している。

CDSBの報告フレームワークとガイダンスはhttp://www.cdsb.net/framework でダウンロードでき、また詳細はCDSBのウェブサイトwww.cdsb.netで提供されている。

世界の排出量報告：地域、国、多国間法規制の概要

各国政府は、従来は企業の自主性に委ねられていたGHG排出量および環境リスクに関する報告の義務化を進めている。英国政府は2013年7月、ロンドン証券取引所の全上場企業に対し、温室効果ガス排出量の公表を義務付ける法律を制定した。CDPは、規制内容に係る専門的なアドバイスの提供や同法施行ガイダンス作成のための英国環境・食料・農村地域省への人員派遣など、同法制定において中心的な役割を担った。報告を義務化している国は他にも見られるが、英国の場合は、GHG排出量をグローバルに公表し、また、年次報告においてその詳細を記載することを義務付けている点に特徴がある。

EUでは、企業の年次報告における環境・社会・ガバナンス（ESG）情報（GHG排出量を含む）の報告の義務化に向けた協議が続けられている。このような法律が成立すれば、EUにおける従業員500人以上の全大企業約18,000社に影響が及ぶこととなる。これは、企業によるサステナビリティのインパクトの公表がインパクトの効果的な管理を促進するという因果関係に対し、政策立案者の認識が高まっていることを示すものである。CDPは、引き続き欧州の政策立案者との連携を継続し、非財務情報の公表義務化を支援していく。国連の持続可能な開発会議（リオ+20）成果文書の第47条にサステナビリティ報告に関する内容が盛り込まれたこともまた、企業のサステナビリティの取り組みに対する評価が国際的に高まっていることを証明している。CDPはこの動きを長期的な政策転換につなげるべく今後も尽力していく。

世界の排出権取引制度

炭素の統一価格は、未だ国際的な合意に達していない。世界には現在14の国や地域の排出権取引制度が存在しており、いずれも気候変動枠組条約（UNFCCC）主導で進められたグローバルな取り組みから次第に地域レベルで排出削減を目指すものへと発展を続けている。世界初にして現在28のEU加盟国が参加する最大規模の国際的な取引制度であるEU ETSは、2013年1月に第3期に入った。国家・地域レベルの取引制度については、オーストラリア、ニュージーランド、日本、スイス、米国、およびカナダが導入済みであり、中国、韓国、ブラジルでも計画中である。オーストラリアおよびスイスは欧州連合域内排出量取引制度との統合を検討しており、米カリフォルニア州およびカナダのケベック州は2014年に炭素価格を統一する見込みである。

日本企業を取り巻く外部環境

1970年代の石油危機以来、日本のエネルギー戦略は「原子力エネルギー」への依存度を高めることによる安定供給の確保を目指してきた。しかし、2011年3月11日の東日本大震災での福島第一原子力発電所の事故の深刻な現実を目の当たりにし、日本政府はエネルギー戦略を白紙から見直しを決め、温暖化対策もその見直しにあわせて検討されることとなった。

その一方で、日本政府は2011年12月の国連気候変動枠組条約締約国ダーバン会議（COP17）において京都議定書の第二約束期間への不参加を表明、日本国内の温暖化対策も、策定中であるエネルギー基本計画を受け検討されるとの事情もあいまって、今後の見通しが不明瞭な状況となっている。第二約束期間への参加を表明している各国間においても合意形成が困難な状況が続いており、グローバルに展開する日本企業にとっては、エネルギー利用や温暖化対策に関する不確定要因を抱えた中で事業展開を行わざるを得ない状況が続いている。

1. エネルギー基本計画の見直し

2012年9月、当時の民主党政権は「革新的エネルギー・環境戦略」を策定した。原子力発電（原発）に依存しない社会、グリーンエネルギー革命、エネルギー安定供給の確保、電力システム改革、地球温暖化対策を柱とするこの戦略は、その後しばらくの検討休止の後、2012年12月に発足した自民党政権により「新・エネルギー基本計画」の策定という形で2013年3月に実質的な審議が再開された。

民主党政権下における議論では、脱原発のあり方を巡って意見が収斂せず、計画改定のための考え方がまとまらなかったことを受け、自民党政権では、基本計画の論点として安定供給とエネルギーコスト問題を重視した方向での検討となってきている。

原発の再稼働問題、中長期的な原発比率の問題、エネルギー安定供給・エネルギーコストに関する政策は需要者側のエネルギーコストに大きな影響を及ぼすことから、日本企業にとりこれらは看過できない問題である。加えて固定価格買取制度による再生可能エネルギー導入拡大に伴う賦課金負担増加の程度の予測が難しいこと、2020年までに発送電分離の検討を含んだ結論を出すとしている電力改革の行方がまだ読めないこと、シェールガス革命による日本の資源確保への影響が今後流動的であることなどもあいまって、日本企業はエネルギー政策の全体像の継続的な動向注視が必要な状況にある。

2. 京都議定書第二約束期間への不参加

2011年12月のCOP17において、日本は京都議定書の第二約束期間への不参加を表明した。これは、その後の温暖化対策における日本の国際的な立場だけでなく、国内政策にも少なからぬ影響を与えている。

第一約束期間においては、日本に課せられた6%削減という目標に沿った国内政策が展開され、この目標は日本経済団体連合会（経団連）の環境自主行動計画を通じた経済界との連携の前提ともなっていた。

第一約束期間における日本の経済界、特に産業界の取り組みの中心的位置づけであった環境自主行動計画は、文字通り「自主的」なものであったが、削減目標に関する国際公約との連動という観点から、政府が閣議決定した京都議定書目標達成計画において産業界の対策の柱として政府が評価・点検を行うというしくみで運営されるという、政策色の強いものとなった。

一方、第二約束期間においては、議定書への不参加に加え、白紙からの見直しとなっている国家エネルギー戦略の検討に時間を要していることも加わり、政府と経済界の温暖化対策における連携という観点については方向性が見えにくい状況である。

なお、環境自主行動計画に続くものとして、経団連は2013年1月に「低炭素社会実行計画」を策定した。これは日本が独自の中期目標を設定して温暖化対策を進めることになっている第二約束期間において、経団連を中心とする経済界が国内での排出削減努力の継続とともに海外への技術移転や革新的技術開発などの取り組みを強化し、長期的視野に立って世界のGHG排出削減に貢献することを目的としたもので、2050年の世界全体でのGHG排出量半減という長期的な視点をおいた計画となっている。

3. 約9割を火力発電が占める電力供給体制

福島第一原子力発電所事故を受け国内の原子力発電所が全て運転を停止した後、大飯原子力発電所の原子炉2基が2012年7月に再稼働したが（2013年9月、検査のため停止）、他の原発は原発再稼働の新規制基準の審査が継続しており再稼働となっていない。電気事業連合会によると、年間発電電力量のうち、震災前に約30%を占めていた原子力発電構成比は2012年度には1.7%、火力発電は同じく約60%から88.3%に増加した。この変化は、火力発電燃料の大幅な輸入増、それにともなう発電コスト増をもたらしていることや、エネルギーセキュリティー上のリスクを相対的に押し上げているだけでなく、温室効果ガス排出量の大幅な増加要因となっており、対策が必要な大きな課題である。電気事業連合会によるCO_2排出量公表値の最新データは2011年度のもの（全原発が完全に停止する2012年5月よりも前の原発発電分が含まれる）であるが、2010年度と比較すると29%、9200万トン[1]の増加となっている。

日本では、企業が温室効果ガス排出量を算定する際、電力の使用に伴う電気事業者からの排出などを対象とするスコープ2排出量を含め、その算定には年度別の電源比率実績を反映した電力排出係数を用いることが一般的である。算定には、政府が温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を通して公表する電気事業者別排出係数を用いるケースが多いが、大手電力会社の排出係数の変化状況を示すものとして電気事業連合会の公表値をみれば、1990年度に0.417kgCO_2e/kWhであった使用端CO_2排出原単位は、2011年度は0.476kgCO_2e/kWh[2]と16%増加しており、電源構成の変化を反映した係数を算定に用いている日本企業の温室効果ガス排出量の算定結果へ大きな影響を及ぼしている状況である。

1 京都クレジットを反映したCO_2排出量。京都クレジットを反映していない数値は2010年度から17%、6500万トンの増加。

2 京都クレジットを反映した排出原単位。京都クレジットを反映していない数値は0.510kgCO_2e/kWh、22.3%の増加。

4. 活性化する再生可能エネルギー市場

2012年7月に再生可能エネルギーの導入拡大を目的とした固定価格買取制度（FIT）が導入され、特に太陽光発電分野においては、収益性の高さや事業リスクの低さから導入拡大が進んでいる。また、広大な社有林を持つ紙パルプ大手企業、林業関連企業などがFITによる採算を見込み、森林の未利用材を活用したバイオマス発電所を設置する動きも活発化している。1999年以降新規開発のなかった地熱発電も、FITの効果で新たに20件以上が計画されている。世界の地熱発電プラントの発電容量70%を占める日本の技術を国外へさらに展開していくことを目的として、海外諸国の調査の開始や環境技術導入の合意などを推進する政府の動きも活発化している。

このようにFIT導入により再生可能エネルギー市場は勢いづいているが、買取価格の財源は、企業・家庭を含む全電力需要者の電力使用料金への上乗せ料金によるものであり、今後再生可能エネルギー供給量の増加に伴い賦課金も増加するものとみられている。また、送配電系統強化などの導入拡大に必要とされる政策的、技術的な課題への対応とそのコスト負担などの流動的な要素を含め、再生可能エネルギーの拡大が日本企業の経営に今後どのように影響を与えるか中長期にわたり注視していく必要がある。

5. 排出量取引制度に関する動向

2008年に「試行排出量取引スキーム」を導入して以来、政府は排出量取引に関する目立った動きをとっていない。新たなエネルギー基本計画の見直しにあわせ今後の温暖化対策のあり方も検討されることとされているが、排出量取引制度を含む政策手法のあり方についての議論が今後開始されるとしても結論までには一定の時間を要するものと想定される。

このような中、政策手法として存在感を高めているのが地方自治体の制度である。国内初の参加義務型制度である、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」は、温室効果ガスの総量削減を義務付け、排出量取引制度で目標達成を補完することができる制度である。

この制度は、対象事業所全体に占めるオフィスビルや商業施設などの比率が高いという東京都の特徴を反映したものとなっており、削減義務対象外である中小規模事業所や都外事業所での削減分、クレジット化した再生可能エネルギー利用分などを目標達成に利用できるなどの柔軟性をあわせ持つ制度となっている。東京都の公表によると基準排出量に対し2010年度は13%、2011年度は23%の削減が達成されたと、東日本大震災後の節電分を考慮しても大きな削減実績となっている事例として、その政策手法に対する内外の注目が高まっている。東京都の制度は類似点を多く持つ埼玉県の「目標設定型排出量取引制度」と一部機能をリンクさせており、首都圏の2都県が日本国内の排出量取引制度に関する存在感を高めている状況にある。

この2都県の制度では、大手企業の本社やデータセンター、商業施設、通信施設、オフィスビルなどの約1300の事業所が対象となっており、2015年度以降は削減目標が大幅に強化されることから、従来の省エネや節電手法を超えた対策が必要とみられ、更なる再生可能エネルギー導入やエネルギーマネジメントの高度化など、関連ビジネスへの影響も少なくないものとみられている。

政府による排出量取引に関連する動向としては、試行排出量取引スキームと同時にそれを補完する制度として創設されたオフセット・スキームである「国内クレジット制度」と、カーボン・オフセットに主眼を置いたオフセット・スキームである「オフセット・クレジット（J-VER）制度」が統合されたJ-クレジット制度の発足がある。2013年4月に発足したこの制度は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、このクレジットはカーボン・オフセットへの使用の他、低炭素社会実行計画の目標達成にも用いることができるものである。政府による支援事業も継続して実施され、旧国内クレジット制度での2008年度から2012年度までに認証されたクレジットは約150万トン、旧J-VER制度は2013年7月までに約52万トン（削減プロジェクト：約9万トン、吸収プロジェクト：約43万トン）と一定の削減規模となってきている。

（上記の情報は2013年9月25日現在のものである。）

原発の再稼働問題、中長期的な原発比率の問題、エネルギー安定供給・エネルギーコストに関する政策は需要者側のエネルギーコストに大きな影響を及ぼすことから、日本企業にとりこれらは看過できない問題である。加えて固定価格買取制度による再生可能エネルギー導入拡大に伴う賦課金負担増加の程度の予測が難しいこと、2020年までに発送電分離の検討を含んだ結論を出すとしている電力改革の行方がまだ読めないこと、シェールガス革命による日本の資源確保への影響が今後流動的であることなどもあいまって、日本企業はエネルギー政策の全体像の継続的な動向注視が必要な状況にある。

統合報告へ向かうグローバル・トレンド

世界の潮流は、紛れもなくまた必然的に、統合報告へと向かっている。IIRC（国際統合報告協議会）は今まさに、この4月に公表したコンサルテーション草案に対する359の意見を検討中であり、12月には国際統合報告<IR>フレームワークが公表される予定である。この統合された企業報告のフレームワークは、規制当局・基準設計者・証券取引所の支援を受け、リーマンショックに代表される市場の失敗と、資源や炭素を大量消費するビジネスモデルによる現在の経済成長とをもたらした情報格差に対処することを目的としている。

世界経済はいまだ脆弱な状況にある。リーマンショック後の経済成長は、米国、欧州、日本における攻撃的かつ持続不可能な財政緩和と刺激によって動かされている。特に米国の刺激策の縮小は、軟化金融経済がさらに実体経済の弱点を露見するにつれ、既に中国、インド、インドネシアその他の新興国にも及びつつある。自然システムの影響を考慮しない経済成長やGDP・短期利益の追求は「悪い成長」と呼ぶべきものをもたらした。規制当局、投資家やビジネスリーダーにとっての重要な命題は、価値創造へのより多次元的なアプローチを追求するために経済と企業にどのように再び焦点をあてるか、すなわちどのように「良い成長」を追求するのか、である。

投資家や保険会社は、ミクロの企業レベルの経営ミスの影響と、マクロのシステムレベルのリスクとを関連付けて理解しようとし始めている。企業は中長期の価値創造について、財務資本や製造資本の管理を超えて、明確に説得力をもって語ることがますます求められている。<IR>フレームワークはこの挑戦に対する一つの答えである。これは現在の財務にのみ焦点をあてた報告からの長い道のりを導くための原則と要素をまとめたものであり、企業のCEO、CFO、IRチームが2分間のテレビのインタビューでも2時間の投資家説明会でもすべての聞き手に対し価値創造につながる戦略と経営について一貫した企業全体のストーリーを語るのに役立つものである。

CDP CEOのメッセージでも述べられているように、今年、大気中のCO_2濃度は、気候システムの危険かつ致命的な非線形変動を回避するための緊急行動の必要性を高めると言われる400ppmの上限値を超過した。企業は、自らの事業と気候変動とを明確に定義でき、相互に関連する重要なリスクと機会を分析できなければならない。さらには自社の統治構造とビジネスモデルは前例のない物理的なリスクに直面したとしてもすべての資本（財務、製造、知的、社会・関係、人的、自然）に対する持続可能な価値創造を導くと説明できなければならない。投資家を短期主義から、中長期的な企業戦略を評価させるよう動かすにはこのストーリーが不可欠である。そして実際のパフォーマンスや将来の見通しを説明する前に語らなければならないのが「三方良し」である。

「三方良し」とは自分に利益があるだけでなく、相手にも、社会にも効用があって初めて商売は長続きする、という商人道である。地球規模の気候システムやその他の重要な環境システムにおける人間の介入は、いまや「社会」の古い定義の一部とみなすことができよう。この解釈は、経済同友会の第17回企業白書にも示されている。すなわち、統合報告を持続可能な経営の入り口として捉え、「収益力とサステナビリティへの貢献の両立、両者の微妙な兼ね合い、せめぎ合いこそが企業経営である」としている。日本企業は今まで検討されたこともない規模で、将来の成長と海外の機会の拡大を追求しているが、まもなく公表される<IR>フレームワークは、日本企業にとっては過去への回帰、すなわち、今よりも単純な時代にうまくいっていた経営方法、ガバナンスのモデル、そしてコミュニケーションの方法への回帰といえよう。しかしながらこれこそがこの複雑な、相互に関係のある、資源制約のある不安定な気候の将来のために現在必要とされているのである。

PwCは、<IR>を採用し、長期的思考と短期的行動とでリスクを管理しチャンスをつかもうと困難な選択を行う企業は、その努力が報われるものと確信している。今こそ、<IR>への旅を開始し、独自の価値創造ストーリーを語って未来を享受すべき時である。

あらた監査法人 代表執行役
木村 浩一郎

企業は、自らの事業と気候変動とを明確に定義でき、相互に関連する重要なリスクと機会を分析できなければならない。さらには自社の統治構造とビジネスモデルは前例のない物理的なリスクに直面したとしてもすべての資本（財務、製造、知的、社会・関係、人的、自然）に対する持続可能な価値創造を導くと説明できなければならない。投資家を短期主義から、中長期的な企業戦略を評価させるよう動かすにはこのストーリーが不可欠である。

デカップリングかマイナス成長か

意思決定を導くもの、成功と失敗をわける基準、それは経済性であろう。しかしこの投資判断の考え方では、目に見えない災害リスクを必ずしも評価できない。政府レベルでの経済見通しやリスク評価においてさえも災害が及ぼす影響は十分に考慮されていない。災害リスクを含めた検討をしようとしても、それは適切に評価されることなく、若干の改善が認められる程度であろう。残念ながら災害リスクを検討するための情報でさえ、災害でこうむる損失を著しく過小評価したものがしばしば使われている[1]。

将来の経済的・人的損失をむしろ増大させるような投資の意思決定が今も行われており、今年のCDP質問書に回答した多くの日本企業においてもこれは例外ではない。都市化の拡大、サプライチェーンのグローバル化、そして成長志向により、海岸低地や河川流域における集中投資がかつてないほどに進められている。このような地域は自然災害の影響を最も受けやすく、かつ多くの場合において経済的メリットと損失保証額との間に大きなギャップが存在している[2]。このようなリスクによる影響の範囲と程度については十分に認識されておらず、投資の際の多くの意思決定プロセスでは考慮されていないのが現状である。さらなる連携と統合的思考こそ解決策となるのではないだろうか。

リスクの軽減と体系的なレジリエンス構築に向けた官民連携の機会は、概して手つかずのままである。企業におけるリスク軽減に向けた取り組みの共有は進んでおらず、政府や国際機関による取り組みは民間部門を有効に巻き込むには至っていない。PwCとUNISDR（国連国際防災戦略事務局）が今年初めに大手グローバル企業14社を対象に実施した共同研究では、投資前のリスク管理よりも事業継続計画策定や投資後の災害対応が重視されていることが明らかになっている[3]。

2015年3月に仙台で開催される国連防災世界会議での「ポスト兵庫行動枠組[4]」の合意の前に、この思考転換を伴う投資対効果の考え方を確立することが不可欠である。投資の実行前に災害リスク情報を検討することで10対1のリターンを実現するような事業がこの一例である[5]。この転換を拡大させるため、企業のトップは意思決定に必要なさまざまなインパクトを評価するために有効な汎用的な手法を求めている。同様に、民間セクターにおいては、行政と連携し、経済的損失と人的損失を最小化するための共通言語を確立する必要がある。開発目標[6]における民間セクターの関与をいかに実現するかは、ポスト 2015開発アジェンダに関する国連ハイレベルパネル[7]における主な焦点の1つである。PwCは、クライアントとともに国連ハイレベルパネルを支援しており、あらゆるインパクトを比較するための包括的な手法であるTIMM[8]（Total Impact Measurement and Management）を開発した。

TIMMにより、企業の経営層が自社の事業活動による社会的、財務的、環境、経済的インパクトを俯瞰できるようになる。これは災害リスク情報を経営判断に体系的に取り込むための手法だが、本当の利点は各種定量データを財務情報に反映することで、意思決定に必要な情報を経済性指標として示し、企業の戦略や投資判断の比較が可能となることである。物理的、社会的インパクトとそれらに起因する経済的なインパクトの相互のつながりこそ、ビジネスリーダーが直面する炭素排出と事業のデカップリングの課題を解決する一助となるだろう。

よりレジリエンスのある低炭素の未来に向けた道のりは容易ではない。トータルインパクトの考え方とその道のりに係る経済に対する理解は大事な第一歩となるだろう。私たち共通の未来にとって、成長は今も不可欠な要素であることに違いはなく、これを「悪い」成長から「良い」成長に転換させることはできるはずである。選択は真の経営者の手に委ねられている。

あらた監査法人 ディレクター
スコット ウィリアムズ

よりレジリエンスのある低炭素の未来に向けた道のりは容易ではない。トータルインパクトの考え方とその道のりに係る経済に対する理解は大事な第一歩となるだろう。私たち共通の未来にとって、成長は今も不可欠な要素であることに違いはなく、これを「悪い」成長から「良い」成長に転換させることはできるはずである。選択は真の経営者の手に委ねられている。

1 UNISDR、「国連世界防災白書2013：リスクの共有から価値の共有へ　災害リスク軽減のためのビジネス・ケース」197頁

2 スイス・リー、「Mind the risk: A global ranking of cities under threat from natural disasters」www.swissre.com/rethinking/climate_and_natural_disaster_risk/mind_the_risk.html

3 UNISDRおよびPwC、「Working together to reduce disaster risk」www.pwc.com/en_GX/gx/governance-risk-compliance-consulting-services/resilience/publications/pdfs/pwc-unisdr-report.pdf

4 www.unisdr.org/we/coordinate/hfa-post2015

5 UNISDR、「国連世界防災白書2013：リスクの共有から価値の共有へ　災害リスク軽減のためのビジネス・ケース」, 139頁

6 www.un.org/milleniumgoals/global.shtml

7 www.post2015hlp.org/

8 www.pwc.com/totalimpact

2013 ディスクロージャースコア

ディスクロージャースコアは何を表しているのか

通常、複数の企業のスコアが特定の範囲を示している場合、そのディスクロージャーに対するコミットメントとディスクロージャーの経験は同様のレベルであることを示す。以下に示す各レベルに関する記述は指針にすぎない。投資家は、個々の企業の回答を読んで各ビジネスの背景を理解することが望ましい。

ディスクロージャースコアはどのように決定されるのか

各企業のディスクロージャースコアの決定にあたっては、以下が評価される:

- 気候関連のリスクと機会に対する企業に特化した関わりについての、理解と開示のレベル。
- 気候変動に関連する事業上の課題を理解するための、組織のトップから発令される戦略の焦点とコミットメントのレベル
- 企業が測定した炭素排出量の範囲
- エネルギー使用量を含めたGHG排出量を理解するための社内データ管理慣行の程度
- 企業の主要なステークホルダーに対する開示の頻度と妥当性
- データの信頼性を高めデータの利用を促進するために、排出量データについて企業が第三者あるいは外部による検証を活用しているかどうか

Fig 14. カーボンディスクロージャーの要素

高い(>70) －上層部が気候変動の事業への影響を理解しており、気候変動リスクや機会を業務の中心に組み込んでいる。

中程度(50-70)－自社に特化した気候変動関連のリスクや機会の測定や理解が増している。

低い (<50)－気候変動関連のリスクや機会、排出量の測定や管理能力が限定されている。

ディスクロージャースコア(最高点 100)

先進企業への道のり

コンプライアンス → 企業価値管理 → 戦略的優位

高いディスクロージャースコアは、質問書に対する適切な情報開示を示すものであり、内部情報管理や事業に関連する気候変動問題に対するリスクや機会についての理解が深いことが高評価につながる。また回答内容の充実度を反映しており、データユーザーにとってデータの有用性を判断する基準となる。これは情報開示度合に関する評価であり、排出量の多さ、排出削減目標達成状況、排出原単位など、気候変動マネジメントに関する企業パフォーマンスを評価するものではない。

昨年に引き続き、今年の調査でも回答企業のディスクロージャースコアが全体的に上がっている。昨年の回答企業の平均点が67点だったのに対して、今年は73点に上昇した。また90点以上の企業は昨年が15社だったのに対し、今年は41社にまで増加した。さらに50点未満の企業の数も少なくなっており、全体的に情報開示のレベルは上がってきている。

しかしグローバル500の結果では去年も90点台が最多で1/4以上を占めていたが、今年はさらに増えて4割を超え、80点台以上の企業が全体の約7割を占めるに至っており、高得点側に極めて偏った分布となっている。グローバル500においてはさらに情報開示が進んでいることがわかる。

質問項目別の平均点はどの項目も去年より向上しており、グローバル500の点数に近づいている。ただしリスク、ステークホルダーエンゲージメントに関する項目の得点はグローバル500と比較してまだ差がみられる。ステークホルダーエンゲージメントについては、排出量の検証/保証を受ける企業がグローバル500と比較すると少ないこと、検証/保証を受けていても回答内容と検証/保証報告書が一致していない例も見られたことが、点数が伸びない要因となっている。またリスクについても自社の事業活動との関係をより具体的に開示することが必要である。

グローバル500はもちろんジャパン500においても、一定レベルの情報開示はもはやあたりまえになりつつあり、ディスクロージャースコアが獲得できたからといって十分であるとは言えない。今後は開示内容を外部のステークホルダーにとってさらに理解しやすいものにするなど、開示情報の質の向上を図るべき段階に入ってきている。

Fig 15. ジャパン500とグローバル500のディスクロージャースコア分布

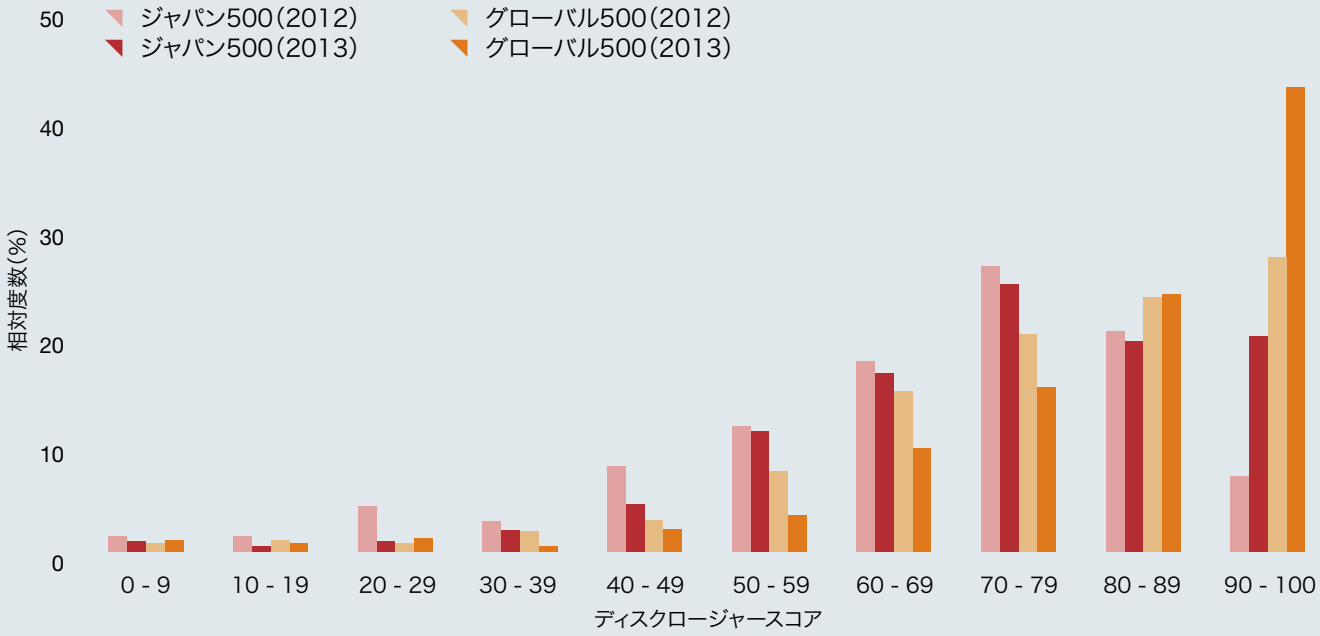
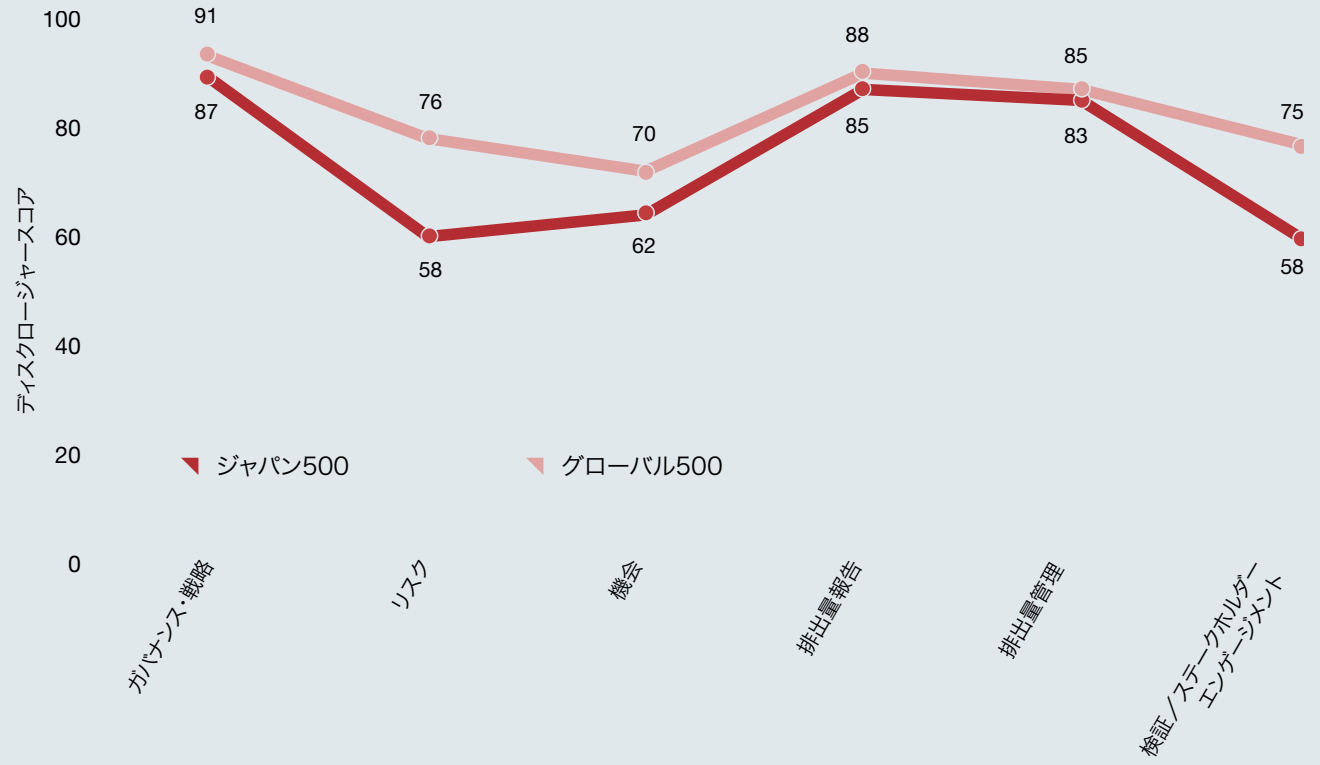


Fig 16. ジャパン500とグローバル500の平均ディスクロージャースコア



2013 パフォーマンススコア

パフォーマンスバンドは何を表しているのか

ディスクロージャースコアが十分に高かったすべての企業が、パフォーマンスバンドの評価を受けた。パフォーマンスバンドの評価を受けるための閾値は、ディスクロージャースコア50であった。ディスクロージャースコアが50を下回る場合でもパフォーマンスが低いとは限らず、むしろ、パフォーマンスで評価されるだけの十分な情報がないことを示している。しかしながら、十分な開示を行っていない企業が気候変動に対して多くの措置を取っていないと想定することは妥当である。

パフォーマンスはA、A-、B、C、D、Eの6つのバンドに分けられ、それぞれ以下の特徴が定義されている。

クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス (CPLI)は、最も高いパフォーマンスバンド(A)を獲得した企業を含んでおり、気候変動に対してグローバル500の企業が実施した活動の範囲と質における貴重な視点を提供するものである。

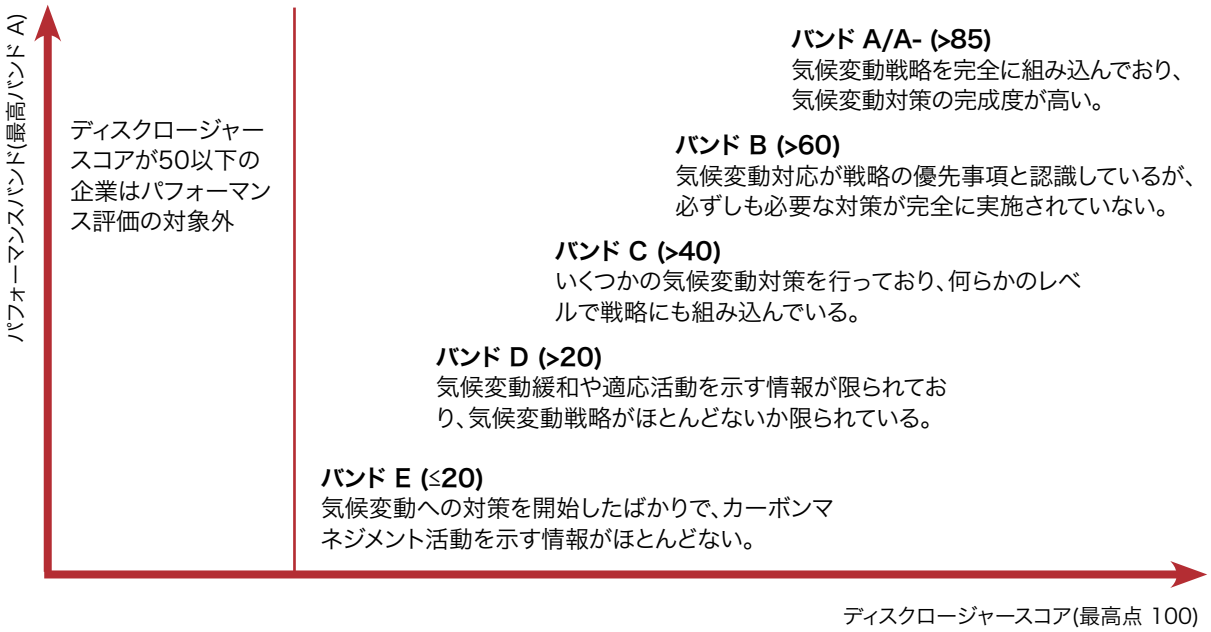
注記：バンドA-の企業はCPLIに含まれない。これはCPLIに選ばれるのに十分なパフォーマンススコアを得ていても、すべてのCPLIの要件を満たしてはいないことを示す。

パフォーマンスのスコア評価は、すべてのステークホルダーにとって教育的な訓練である。スコアは、企業が統合された気候変動戦略を支える行動を実践している程度を示すものである。CDPはこれが時間をかけて展開するプロセスであると認識している。投資家は、カーボンパフォーマンスバンドは以下を意味しないことに留意すべきである。

- ある企業の炭素排出量が低いことを示す評価基準
- ある企業の行動がそのセクターの他の企業よりも炭素排出を削減したという評価
- ある企業の行動がその事業に対していかに重要であるかの評価。(スコアは単に行動の根拠があったことを示す。)

CDPは投資家に対し、企業のパフォーマンスの総合的理解を得るためにはパフォーマンスランキングだけでなく個々の企業の開示を精査することを勧める。企業の名称とバンドの一覧表はAppendix 1に記載されている。Appendix 1ではパフォーマンス評価を受けていない企業のパフォーマンスバンド欄は空欄となっている。

Fig17. カーボンパフォーマンスの要素



パフォーマンススコアは、気候変動の抑制、適応、透明性に寄与する活動など、気候変動に対して望ましい対策をとっている場合に得点の対象となり、気候変動に対して否定的な活動に対しては評価しない。GHG排出量の少なさや環境負荷の低さのレベルを測るものではなく、気候変動に対する自社の影響、あるいは気候変動から受ける影響を管理するためにとられた行動のレベルを示すものである。パフォーマンス評価で得点するにはその根拠となる十分な情報開示が必要である。

グローバル500においては、パフォーマンスバンドでAまたはA-の評価を受けた企業の数は2割を超え、B評価を受けた企業が最多で4割を超えており、高得点の企業が急増している。これはパフォーマンススコアの平均値が増えてきているが、パフォーマンスバンドの評価基準が去年と同じであったことが影響している。ジャパン500においても平均スコアは上がっており、A/A-およびB評価を受けた企業が増え、またディスクロージャースコアが50点未満の企業が減ったために9割以上の企業がパフォーマンス評価を受けた。ただしスコアの伸びはグローバル500より緩やかである。

質問項目別にみると、ジャパン500の得点率は戦略と検証／ステークホルダーエンゲージメントについては去年より改善しているもののグローバル500と比較するとまだ差がみられる。これはリスクや機会に関する情報開示に改善の余地があること、第三者保証を受けている企業がまだ少ないことを示している。

また排出量パフォーマンスについては、去年はジャパン500の得点率がグローバル500を上回ったが、今年はわずかに及ばなかった。これは2011年3月以降に多くの日本企業が購入電力の使用量削減に取り組み、2011年度には前年よりも排出量や排出原単位が減少した結果、2012年度にはそれ以上の減少は難しかったことや、2012年度から電力の排出係数が上がったという特有の事情が反映されている。

企業による気候変動に関する情報開示が推奨されているのは、それがパフォーマンスの向上につながると期待されているからである。CDPでのパフォーマンススコアの配点においても、排出削減活動に積極的に取り組み実績を上げた企業により高い得点を与える方向に改善されてきている。社会的に意味のある活動にどう取り組んでどのような実績を上げたのかを丁寧に説明することが求められている。

Fig 18. 各パフォーマンスバンドの規準の経年変化

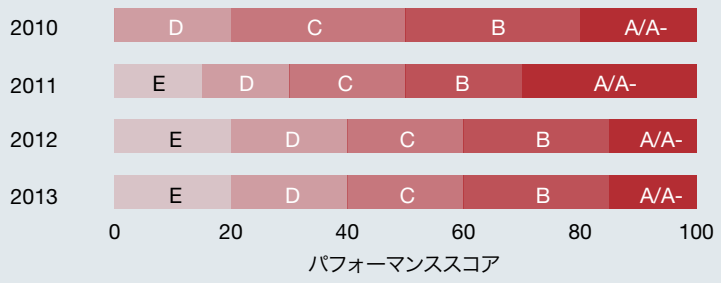


Fig 19. ジャパン500とグローバル500のパフォーマンススコア分布

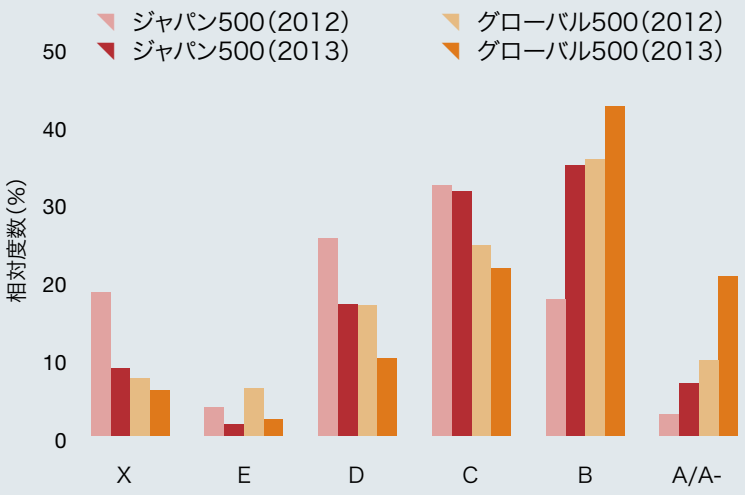
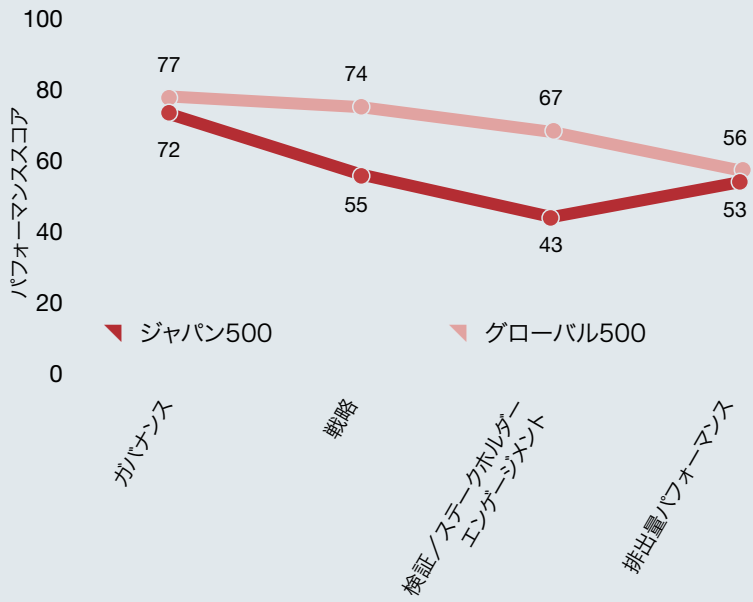


Fig 20. ジャパン500とグローバル500の平均パフォーマンススコア



Appendix 1: CDP 2013 回答企業

企業名	2013 スコア [a]	2012 回答 ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
一般消費財								
アイシン精機	71 D	AQ				NP		
アシックス	78 C	AQ	19,425	4,699	14,726	3		Abs,Int
カシオ計算機	74 C	AQ	44,249	2,743	41,505	2	VAR S1,S2,S3	Abs,Int
近鉄エクスプレス	23	-	7,739	674	7,065			Int
セガサミーホールディングス	31	AQ				NP		
積水ハウス	69 C	AQ	113,779	71,145	42,634	4	VAA S1,S2,S3	Abs
住友ゴム工業	88 B	AQ	733,912	320,916	412,996	6	VAA S1,S2	Abs,Int
住友林業	**99 B**	**AQ**	**169,348**	**56,324**	**113,024**	**12**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
大和ハウス工業	85 B	AQ	333,599	201,757	131,842	11	VAR S1, S2	Abs,int
髙島屋	39	AQ	137,363	15,545	121,818			Int
タカタ	54 E	AQ				NP		
テイ・エス テック	73 C	NR	8,233	784	7,449	1		Int
デンソー	71 C	AQ				NP		
電通	86 B	AQ	19,760	1,217	18,543	4	VAA S1,S2 VAF S3	Abs,Int
トヨタ自動車	**96 B**	**AQ**	**7,226,000**	**2,727,000**	**4,499,000**	**10**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
豊田自動織機	61 D	AQ	752,680	193,072	559,608	2		Int
日産自動車	**99 A**	**AQ**	**3,268,655**	**835,766**	**2,432,889**	**12**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
日本テレビホールディングス	52 D	AQ				NP		
パナソニック	**98 A-**	**AQ**	**3,235,269**	**654,169**	**2,581,100**	**11**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs**
パナホーム	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
バンダイナムコホールディングス	67 C	AQ	74,557	0	74,557			Abs
富士重工業	58 D	AQ	310,000	187,000	123,000	6	VAA S1	Int
フジ・メディア・ホールディングス	74 B	AQ	18,783	0	18,783		VAA S2	Abs,Int
ブリヂストン	93 B	AQ				NP		
ベネッセホールディングス	40	AQ				NP		
本田技研工業	**99 A**	**AQ**	**4,950,000**	**1,410,000**	**3,540,000**	**12**	**VAA S1,S2,S3**	**Int**
マツダ	86 B	AQ	640,600	150,500	490,100	8		Abs
ヤマトホールディングス	52 E	AQ	823,263	584,329	238,934			Int
ヤマハ	79 C	AQ	178,399	36,911	141,488	3		Abs
ヤマハ発動機	71 C	AQ				NP		
横浜ゴム	74 C	AQ	634,870	325,251	309,619	7		Abs
ローソン	83 B	NR	19,787	5,738	14,049	6	VAA S2 VAR S3	Int
NOK	70 C	AQ	403,965	44,673	359,292	2		Abs,Int
生活必需品								
アサヒグループホールディングス	92 B	AQ	428,000	262,000	166,000	3	VAA S1,S2	Abs
味の素	68 D	AQ	2,239,000	1,334,000	905,000	5	VAR S3	Abs,Int
イオン	**98 B**	**AQ**	**3,564,513**	**256,645**	**3,307,868**	**10**	**VAA S1,S2,S3**	**Int**
花王	**96 B**	**AQ**	**983,400**	**643,800**	**339,600**	**14**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
キリンホールディングス	94 B	AQ	1,195,555	536,692	658,863	8	VAA S1,S2 VAR S3	Abs
コカ・コーラウエスト	80 C	AQ	153,477	98,957	54,520	4		Abs
サッポロホールディングス	**96 B**	**AQ**	**212,314**	**119,454**	**92,860**	**6**	**VAA S1,S2**	**Abs,Int**
資生堂	**95 B**	**AQ**	**77,923**	**30,202**	**47,721**	**8**	**VAA S1,S2**	**Abs,Int**
セブン&アイ・ホールディングス	82 B	AQ	2,480,149	169,619	2,310,530	2	VAA S1,S2	Int
東洋水産	50 D	AQ				NP		
ニチレイ	54 C	AQ				NP		
日清製粉グループ本社	44	AQ				NP		
日本ハム	61 D	AQ				NP		
日本たばこ産業	96 B	AQ				NP		

企業名	2013 スコア [a]	2012 回答 ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
三菱食品	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
ユニ・チャーム	69 D	AQ	419,010	35,529	383,481	2	VAA S1,S2	Abs
ライオン	78 B	AQ	149,792	60,760	89,032	2		Abs,Int
エネルギー								
国際石油開発帝石	**96 B**	**AQ**	**513,022**	**485,041**	**27,981**	**4**	**VAA S1,S2**	**Abs,Int**
コスモ石油	80 B	AQ	4,695,552	4,471,440	224,112	4	VAA S1,S2,S3	Abs
東燃ゼネラル石油	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
ＪＸホールディングス	59 D	AQ	18,042,161	17,455,057	587,104	7	VAA S1,S2	Int
金融								
イオンクレジットサービス	AQ(SA)	AQ				AQ(SA)		
イオンモール	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
オリックス	69 D	AQ	396,748	231,852	164,896	3	VAA S1,S2	
群馬銀行	42	AQ				NP		
滋賀銀行	AQ(L)	AQ				NP		
十六銀行	40	AQ				NP		
セブン銀行	63 C	AQ	462	0	462	3		Abs,Int
ソニーフィナンシャルホールディングス	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
第一生命保険	72 B	AQ				NP		
大和証券グループ本社	66 B	AQ	51,025	1,179	49,846	1		Abs
東急不動産	79 B	AQ	242,761	45,159	197,602	3	VAA S1,S2	Int
東京海上ホールディングス	83 B	AQ	88,889	17,918	70,971	1	VAA S1,S2,S3	Int
南都銀行	58 D	AQ	7,744	1,399	6,345			Abs
野村ホールディングス	86 B	AQ	99,006	3,629	95,377	2	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
ふくおかフィナンシャルグループ	AQ(L)	AQ				NP		
みずほフィナンシャルグループ	89 B	AQ	219,028	16,177	202,850	10	VAA S1,S2	Abs
三井住友トラスト・ホールディングス	56 D	AQ	47,037	5,454	41,583		VAR S1,S2	Abs
三井住友フィナンシャルグループ	86 B	AQ				NP		
三井不動産	70 B	AQ				NP		
三菱地所	76 C	AQ				NP		
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	76 C	AQ	257,000	18,556	238,444	1	VAA S1,S2 VAR S3	Abs
横浜銀行	U	NR				NP		
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	79 C	AQ	114,246	23,005	91,241	2	VAA S1,S2	Abs
ＮＫＳＪホールディングス	86 C	AQ	86,981	18,590	68,390	6	VAR S1,S2,S3	Abs
ＮＴＴ都市開発	91 B	AQ	98,663	8,619	90,044	3	VAA S1,S2	Int
ＳＢＩホールディングス	29	NR				NP		
Ｔ＆Ｄホールディングス	50 B	AQ	46,883	2,517	44,366		VAA S1,S2	Abs,Int
ヘルスケア								
アステラス製薬	88 B	AQ	211,335	85,937	125,398	1	VAA S1,S2,S3	Abs
小野薬品工業	65 C	NR				NP		
協和発酵キリン	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
シスメックス	64 D	AQ				NP		
第一三共	**91 A**	**AQ**	**521,550**	**217,257**	**304,293**	**9**	**VAA S1,S2**	**Abs,Int**
大日本住友製薬	47	AQ				NP		
武田薬品工業	79 C	AQ	407,193	238,684	168,509	3	VAR S1,S2	Abs
田辺三菱製薬	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
中外製薬	63 C	AQ	98,096	54,141	43,955			Abs,Int
ツムラ	89 B	AQ	69,853	33,123	36,730	2	VAA S1,S2,S3	Abs
日本光電	49	-				NP		

企業名	2013 スコア [a]	2012 回答ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要なスコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減目標 [e]
産業工業品								
旭硝子	73 B	AQ	9,880,000	5,480,000	4,400,000	6	VAR S1,S2	Int
アルバック	39	NR	50,708	50,708	0			Int
アルプス電気	61 D	AQ	185,528	9,074	176,454	2		Abs,Int
伊藤忠商事	88 C	AQ				NP		
荏原製作所	56 C	AQ				NP		
大林組	90 B	AQ	336,310	234,062	102,248	9		Abs
鹿島建設	AQ(L)	AQ				AQ(L)		
川崎汽船	82 C	AQ	12,352,749	12,351,608	1,141	4		Int
川崎重工業	88 C	AQ	279,301	138,485	140,816	10		Int
近畿日本鉄道	78 C	AQ	476,083	36,613	439,470	5		Int
クボタ	60 D	DP	575,000	292,000	283,000	4	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
京王電鉄	U	AQ				NP		
コクヨ	87 B	AQ	40,969	8,888	32,081	2	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
小松製作所	**95 A**	**AQ**	**478,355**	**123,754**	**354,601**	**9**	**VAA S1,S2 VAF S3**	**Abs,Int**
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	55 D	AQ				NP		
清水建設	**91 A**	**AQ**	**243,875**	**221,457**	**22,418**	**3**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
商船三井	89 B	AQ	18,927,639	18,875,953	51,686	5	VAR S1,S2	Int
住友重機械工業	74 B	AQ	61,180	14,022	47,158	6	VAR S1,S2	Abs,Int
住友商事	**87 A**	**AQ**	**4,404**	**225**	**4,179**	**4**	**VAA S1,S2 VAR S3**	**Abs**
積水化学工業	**95 A**	**AQ**	**786,774**	**155,323**	**631,451**	**9**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
セコム	92 B	AQ				NP		
双日	65 C	AQ				NP		
ダイキン工業	70 B	AQ	1,355,646	936,958	418,688	3		Abs,Int
大成建設	**96 B**	**AQ**	**190,867**	**118,100**	**72,767**	**6**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs**
大東建託	86 C	AQ				NP		
大日本印刷	85 B	AQ	1,097,700	327,100	770,600	11	VAA S1,S2 VAF S3	Abs,Int
大日本スクリーン製造	74 C	AQ	49,208	13,702	35,506	6		Int
千代田化工建設	48	NR	6,534	164	6,370			Abs
東海旅客鉄道	35	AQ	1,245,000	0	1,245,000			Int
東京急行電鉄	74 D	AQ				NP		
戸田建設	56 C	AQ	101,401	70,773	30,628	1		Abs,Int
凸版印刷	80 B	AQ	1,179,740	293,624	886,116	10	VAA S1,S2	Abs,Int
ナブテスコ	93 B	AQ	45,657	7,832	37,825	2	VAA S1,S2	Abs,Int
南海電気鉄道	87 B	AQ	155,681	13,016	142,665	4		Abs,Int
西日本旅客鉄道	73 C	AQ	1,603,000	100,000	1,503,000	1		
日本ガイシ	AQ(L)	AQ				NP		
日本精工	75 B	AQ	870,900	122,700	748,200	3		Abs,Int
日本郵船	**98 A-**	**AQ**	**20,250,750**	**20,181,796**	**68,954**	**5**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
日本板硝子	64 D	AQ				NP		
東日本旅客鉄道	78 C	AQ				NP		
日立建機	93 C	AQ	163,511	41,967	121,543	11	VAA S1,S2	Abs,Int
日立製作所	**95 B**	**AQ**	**4,225,268**	**912,154**	**3,313,114**	**6**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
日立電線	AQ(SA)	AQ				AQ(SA)		
フジクラ	61 D	AQ	158,383	28,030	130,353	5		Abs
富士電機	**95 B**	**AQ**	**388,588**	**209,826**	**178,762**	**1**	**VAA S1,S2**	**Abs,Int**
古河電気工業	70 B	AQ	895,313	366,672	528,641	2		Abs,Int
丸紅	73 C	AQ				NP		

企業名	2013 スコア [a]	2012 回答 ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
三井物産	78 C	AQ				NP		
三菱重工業	53 D	AQ	425,370	155,349	270,021	1		Abs
三菱商事	67 D	AQ				NP		
村田製作所	83 B	AQ	767,900	122,200	645,700	4		Abs,Int
IHI	91 B	AQ	259,634	76,028	183,606	6	VAA S1,S2	Abs
LIXILグループ	66 D	AQ				NP		
NTN	70 B	AQ	559,875	103,762	456,113			Abs,Int
THK	56 D	AQ				NP		
TOTO	**96 B**	**AQ**	**298,871**	**158,829**	**140,042**	**3**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
情報技術								
アズビル	77 B	AQ	24,001	7,342	16,659	10		Abs
アドバンテスト	57 D	AQ	26,047	2,954	23,093	3		Int
アンリツ	77 B	AQ	10,860	1,274	9,586	8		Abs,Int
イビデン	76 D	AQ	623,000	182,000	441,000	2		Int
オムロン	79 B	AQ	202,220	37,039	165,181	1		Int
オリンパス	**93 A**	**AQ**	**100,504**	**23,578**	**76,926**	**6**	**VAA S1,S2**	**Abs**
キヤノン	85 B	AQ	1,066,692	145,283	921,409	9		Abs,Int
キヤノンマーケティングジャパン	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
京セラ	76 C	AQ				NP		
コニカミノルタ	**96 A**	**AQ**	**452,500**	**171,677**	**280,823**	**11**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
シチズンホールディングス	71 D	AQ				NP		
島津製作所	63 C	AQ				NP		
シャープ	75 B	AQ	1,262,000	265,000	997,000	10		Abs,Int
住友電気工業	68 C	AQ	1,327,741	193,243	1,134,498	1	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
セイコーエプソン	54 D	AQ	545,368	108,535	436,833	1		Abs
ソニー	**95 A**	**AQ**	**1,330,021**	**301,287**	**1,028,734**	**12**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs**
太陽誘電	74 C	AQ				NP		
ディスコ	76 B	AQ	26,790	3,934	22,856		VAA S1	Abs
東京エレクトロン	80 B	AQ	141,007	9,006	132,001	10		Int
東芝	**98 A**	**AQ**	**2,751,000**	**751,000**	**2,000,000**	**9**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
東芝テック	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
ニコン	77 C	AQ	218,644	26,523	192,121	1	VAA S1,S2	Abs,Int
日本特殊陶業	63 C	AQ				NP		
日本オラクル	AQ(SA)	AQ(SA)				AQ(SA)		
日本写真印刷	69 C	AQ				NP		
日本電産	64 C	AQ	686,373	243,606	442,767			Int
富士通	**95 A**	**AQ**	**1,015,000**	**225,000**	**790,000**	**8**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs**
ブラザー工業	78 B	AQ				NP		
三菱電機	60 D	AQ	1,113,000	322,000	791,000	3		Abs,Int
ヤフー	U	AQ				NP		
横河電機	60 D	AQ				NP		
リコー	94 B	AQ	455,794	177,343	278,451	3	VAA S1,S2,S3	Abs
リンナイ	70 C	AQ	58,569	29,449	29,120	2		Int
ルネサスエレクトロニクス	52 D	NR				NP		
ローム	67 C	AQ	684,809	152,264	532,545			Abs
HOYA	58 E	AQ				NP		
NEC	79 B	AQ	465,448	76,123	389,325	12	VAR S1,S2,S3	Abs,Int
NTTデータ	94 B	AQ	210,670	5,907	204,763	3	VAA S1,S2	Abs

企業名	2013 スコア [a]	2012 回答 ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
SCSK	49	AQ				NP		
素材・原材料								
旭化成	94 B	AQ	4,672,354	3,393,652	1,278,702	10	VAF S1 ,S2	Abs
宇部興産	90 B	AQ				NP		
エフピコ	86 B	AQ	109,544	5,132	104,412	8		Abs,Int
王子ホールディングス	82 B	AQ				NP		
カネカ	75 C	AQ				NP		
クラレ	81 B	AQ	1,683,000	1,078,000	605,000	1		Int
神戸製鋼所	45	AQ	16,828,000	16,243,000	585,000	2		Abs
昭和電工	85 C	AQ				NP		
信越化学工業	61 C	AQ	4,476,146	1,525,214	2,950,932	9	VAR S1,S2,S3	Int
新日鐵住金	85 D	AQ				NP		
住友化学	**95 B**	**AQ**	**4,124,000**	**2,568,000**	**1,556,000**	**10**	**VAA S1,S2,S3**	**Abs,Int**
住友金属鉱山	67 D	AQ	2,324,730	1,308,730	1,016,000	3		
ダイセル	AQ(L)	NR				AQ(L)		
太平洋セメント	79 C	AQ				NP		
帝人	88 C	AQ	2,043,096	1,102,357	940,739	1	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
東洋紡	74 C	AQ	976,408	700,341	276,067	2		Abs,Int
東レ	83 C	AQ	4,859,255	3,168,024	1,691,231	9		Abs,Int
日清紡ホールディングス	77 C	AQ	664,381	283,957	380,424	2		Int
日東電工	77 C	AQ	707,776	410,098	297,678	1		Int
日本触媒	56 D	AQ				NP		
日本製紙グループ本社	63 C	AQ	6,612,000	5,863,000	749,000	5		Abs
日本ゼオン	64 D	AQ				NP		
日本ペイント	63 C	AQ	30,377	11,549	18,828			Abs
日立化成	64 D	AQ	473,000	121,000	352,000	1	VAF S1,S2,S3	Abs,Int
日立金属	54 C	AQ	1,279,000	346,000	933,000		VAA S1,S2,S3	Int
富士フイルムホールディングス	88 B	AQ	1,337,703	743,856	593,847	4	VAA S1,S2	Abs
三井化学	85 C	AQ	5,300,000	3,760,000	1,540,000	4		Abs
三菱ガス化学	72 C	AQ				NP		
三菱ケミカルホールディングス	78 C	AQ	11,400,000	9,364,000	2,036,000	3	VAF S1,S2,S3	Abs
三菱マテリアル	86 C	AQ	12,332,000	10,626,000	1,706,000	1	VAA S1,S2	Abs
レンゴー	76 B	AQ	1,118,837	880,064	238,773	3	VAA S1,S2	Abs
DIC	88 B	AQ				NP		
DOWAホールディングス	76 C	AQ	1,488,900	855,900	633,000	2		Abs
テレコム								
日本電信電話(NTT)	**95 B**	**AQ**	**3,791,000**	**260,000**	**3,531,000**	**8**	**VAA S1,S2**	**Abs**
KDDI	72 C	AQ	1,035,576	2,947	1,032,629	4	VAR S1,S3	Abs,Int
NTTドコモ	75 B	AQ	1,452,248	87,648	1,364,600	3	VAA S1,S2	Abs
電力・ガス								
大阪ガス	**95 B**	**AQ**	**4,043,000**	**3,890,000**	**153,000**	**5**	**VAA S1,S2,S3**	**Int**
電源開発(J-Power)	50 D	AQ	54,122,691	54,090,000	32,691	2	VAR S1	
東京ガス	87 C	AQ	2,928,600	2,718,000	210,600	10	VAA S1,S2,S3	Abs,Int
北陸電力	AQ(L)	AQ				NP		

＊50音順に掲載

CDP 2013 自主回答企業

本年、ジャパン500に該当していない以下の企業から自主的に回答をいただきました。これらの企業の回答は、ジャパン500該当企業の回答と同様にCDP署名機関投資家に開示され、公表されている回答はCDPウェブサイト上でも閲覧できます。
CDPは企業のみなさまに自主的に回答いただくことも推奨しています。CDP質問書への回答をとおして、自社の気候変動関連活動や排出量を把握・管理し、気候変動情報を効果的に開示することができます。

企業名	2013 スコア [a]	2012 回答 ステータス [b]	スコープ1,2 排出量合計	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量	重要な スコープ3 排出量 回答数 [c]	検証／保証 ステータス [d]	排出削減 目標 [e]
一般消費財								
パイオニア	85 B	AQ	112,346	11,078	101,268	7	VAF S1, S2	Abs,Int
金融								
森ビル	87 C	AQ	116,304	10,006	106,298	4	VAA S1,S2	Abs
山梨中央銀行	NP	AQ				NP		
産業工業品								
前田建設工業	64 D	AQ	76,821	54,330	22,491	3		Abs,Int
情報技術								
エルピーダメモリ	NP	AQ	618,769	538,649	80,120	1		Abs,Int
富士ゼロックス	74 D	AQ	182,980	45,835	137,145	3		Abs

＊50音順に掲載

a　2013年のスコアは、ディスクロージャースコアの点数とパフォーマンススコアのアルファベット（バンド）から成る。ディスクロージャースコアが50以上の企業のみにパフォーマンススコアが付与される。CDLIかCPLIに含まれている企業は太字で示している。

b　AQ: 回答
DP: 回答辞退
IN: 情報提供
NR: 無回答
AQ(SA): グループ親会社により回答
AQ(L): レポート分析開始後の提出のため未採点
- : 非対象企業
NP: 非公開
U: ディスクロージャースコアが20点以下

c　GHGプロトコルが定義したスコープ3排出量カテゴリー（オンライン回答システムで提供）のうち、'relevant and calculated'（重要であり、算定済）を選択し、さらに排出量数値を報告しているカテゴリーの数。「その他上流」または「その他下流」のカテゴリーは含まれない。

d　VAR: 検証／保証を報告。報告年度または前年度の検証／保証が完了したと回答しているが満点が与えられていない。
VAF: 検証／保証が進行中（初年度）。今年初めて検証／保証を受けたが完了していないため報告書を添付していない。
VAA: 検証／保証で満点を獲得。報告年度または前年度の検証／保証が完了し、適切な報告書が添付されている。
S1: スコープ1。検証/保証がスコープ1排出量に適用されている。
S2: スコープ2。検証/保証がスコープ2排出量に適用されている。
S3: スコープ3。検証/保証がスコープ3排出量に適用されている。

e　Abs: 総量目標
Int: 原単位目標。「基準年から%削減」の値に基づく。

Appendix 2: CDP 2013 無回答企業

企業名	2013 回答ステータス	2012 回答ステータス
一般消費財		
青山商事	NR	NR
アサツー　ディ・ケイ	NR	NR
いすゞ自動車	NR	NR
エイチ・アイ・エス	NR	-
エイチ・ツー・オー　リテイリング	NR	NR
エクセディ	NR	NR
エービーシー・マート	NR	NR
オートバックスセブン	NR	NR
オリエンタルランド	NR	DP
オンワードホールディングス	NR	NR
上組	NR	NR
カルソニックカンセイ	NR	NR
ケーズホールディングス	NR	NR
小糸製作所	NR	NR
コナミ	NR	NR
コメリ	NR	NR
山九	NR	NR
サンリオ	NR	NR
ジェイテクト	NR	NR
島忠	NR	NR
シマノ	NR	NR
しまむら	NR	NR
ジュピターテレコム	NR	NR
松竹	NR	NR
スカパーＪＳＡＴホールディングス	NR	NR
スズキ	DP	IN
スタンレー電気	NR	NR
セイノーホールディングス	NR	NR
ゼンショーホールディングス	NR	NR
第一興商	NR	NR
ダイハツ工業	NR	NR
ダスキン	NR	NR
テレビ朝日	NR	NR
東海ゴム工業	NR	NR
東海理化	NR	NR
東宝	NR	NR
豊田合成	DP	NR
トヨタ紡織	NR	NR
ドン・キホーテ	NR	NR
長瀬産業	NR	NR
日産車体	NR	NR
日本通運	NR	NR
ニトリホールディングス	NR	NR
日本マクドナルドホールディングス	NR	NR
パーク２４	NR	NR
博報堂ＤＹホールディングス	NR	NR
日立物流	NR	NR

企業名	2013 回答ステータス	2012 回答ステータス
日野自動車	NR	IN
ファーストリテイリング	NR	NR
ファミリーマート	NR	NR
福山通運	NR	NR
船井電機	NR	NR
平和	NR	NR
ホシザキ電機	NR	NR
ポイント	NR	NR
丸井グループ	NR	NR
三越伊勢丹ホールディングス	NR	NR
三菱倉庫	NR	NR
三菱自動車	NR	NR
ヤマダ電機	NR	NR
ユー・エス・エス	NR	NR
ユニバーサルエンターテインメント	NR	NR
楽天	NR	NR
良品計画	NR	NR
ワコールホールディングス	NR	NR
Ｊ．フロント　リテイリング	NR	NR
ＫＹＢ	NR	NR
ＳＡＮＫＹＯ	NR	NR
ＴＢＳホールディングス	NR	NR
TSIホールディングス	NR	NR
生活必需品		
アークス	NR	-
イズミ	NR	NR
伊藤園	NR	DP
江崎グリコ	NR	NR
カゴメ	NR	NR
カルビー	NR	NR
キッコーマン	NR	NR
キユーピー	NR	NR
コスモス薬品	NR	-
コーセー	NR	NR
サンドラッグ	NR	NR
スギホールディングス	NR	NR
宝ホールディングス	NR	NR
ツルハホールディングス	NR	NR
日清食品ホールディングス	NR	NR
ハウス食品	NR	NR
不二製油	NR	DP
ポーラ・オルビスホールディングス	NR	NR
マツモトキヨシホールディングス	NR	NR
明治ホールディングス	NR	NR
ヤクルト本社	NR	NR
山崎製パン	NR	NR
雪印メグミルク	NR	NR
ユニー	NR	NR

企業名	2013 回答ステータス	2012 回答ステータス
エネルギー		
出光興産	NR	NR
昭和シェル石油	NR	NR
石油資源開発	DP	NR
日揮	NR	NR
金融		
アイフル	NR	-
あおぞら銀行	NR	NR
アコム	NR	NR
アプラスフィナンシャル	NR	-
阿波銀行	NR	NR
池田泉州ホールディングス	NR	NR
伊予銀行	NR	NR
大垣共立銀行	NR	NR
オリエントコーポレーション	NR	-
鹿児島銀行	NR	AQ
関西アーバン銀行	NR	NR
京都銀行	NR	NR
クレディセゾン	NR	NR
京葉銀行	NR	NR
山陰合同銀行	NR	NR
静岡銀行	NR	NR
七十七銀行	NR	NR
ジャフコ	NR	NR
常陽銀行	NR	NR
新生銀行	NR	NR
住友不動産	NR	NR
住友不動産販売	NR	NR
スルガ銀行	NR	NR
大京	NR	-
第四銀行	NR	NR
千葉銀行	NR	NR
中国銀行	NR	NR
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	NR	-
東京センチュリーリース	NR	NR
東京建物	NR	AQ
西日本シティ銀行	NR	NR
野村不動産ホールディングス	NR	NR
八十二銀行	NR	NR
肥後銀行	NR	NR
日立キャピタル	DP	AQ
百五銀行	NR	NR
百十四銀行	NR	NR
ヒューリック	NR	NR
広島銀行	NR	NR
ほくほくフィナンシャルグループ	NR	NR
北洋銀行	NR	NR

企業名	2013 回答ステータス	2012 回答ステータス
北國銀行	NR	NR
松井証券	NR	NR
三菱ＵＦＪリース	NR	NR
武蔵野銀行	NR	NR
山口フィナンシャルグループ	NR	NR
りそなホールディングス	NR	AQ
ヘルスケア		
アルフレッサ　ホールディングス	NR	NR
エーザイ	NR	NR
大塚ホールディングス	NR	NR
科研製薬	NR	NR
キッセイ薬品工業	NR	NR
キョーリン製薬ホールディングス	NR	NR
小林製薬	NR	NR
沢井製薬	NR	NR
参天製薬	NR	NR
塩野義製薬	NR	NR
スズケン	NR	NR
大正製薬ホールディングス	NR	NR
テルモ	NR	NR
東邦ホールディングス	NR	-
ニプロ	NR	NR
久光製薬	NR	NR
みらかホールディングス	NR	NR
メディパルホールディングス	NR	NR
持田製薬	NR	NR
ロート製薬	NR	NR
産業工業品		
全日本空輸	NR	NR
アマダ	NR	NR
伊藤忠テクノソリューションズ	NR	NR
ウシオ電機	DP	AQ
オークマ	NR	NR
小田急電鉄	NR	DP
関電工	NR	NR
協和エクシオ	NR	NR
きんでん	NR	NR
栗田工業	NR	NR
京成電鉄	NR	NR
京阪電気鉄道	NR	NR
京浜急行電鉄	NR	NR
コムシスホールディングス	NR	NR
三和ホールディングス	NR	-
島精機製作所	NR	NR
相鉄ホールディングス	NR	NR
東芝プラントシステム	NR	-
東武鉄道	NR	NR
トッパン・フォームズ	DP	NR

企業名	2013 回答ステータス	2012 回答ステータス
豊田通商	NR	NR
名古屋鉄道	NR	NR
西日本鉄道	NR	NR
ニッパツ	NR	NR
日本電気硝子	NR	NR
日本航空	NR	-
日本製鋼所	NR	NR
野村総合研究所	NR	NR
長谷工コーポレーション	NR	NR
阪急阪神ホールディングス	NR	NR
日立造船	NR	-
ファナック	NR	NR
前田道路	NR	-
三井造船	NR	NR
森精機製作所	NR	NR
リンテック	NR	NR
ＡＬＳＯＫ	NR	NR
ＮＩＰＰＯ	NR	-
ＯＳＧ	NR	NR
ＳＭＣ	NR	NR
情報技術		
エムスリー	NR	NR
大塚商会	NR	NR
オービック	NR	NR
オービックビジネスコンサルタント	NR	-
カカクコム	NR	NR
カプコン	NR	NR
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	NR	-
キーエンス	NR	NR
グリー	NR	NR
グローリー	NR	NR
サイバーエージェント	NR	NR
新光電気工業	NR	NR
新日鉄住金ソリューションズ	NR	NR
スクウェア・エニックス・ホールディングス	NR	NR
ディー・エヌ・エー	NR	NR
トレンドマイクロ	NR	NR
任天堂	DP	IN
ネクソン	NR	-
浜松ホトニクス	NR	NR
日立工機	NR	NR
日立ハイテクノロジーズ	NR	AQ
ヒロセ電機	NR	NR
堀場製作所	DP	NR
マキタ	NR	IN
マブチモーター	NR	NR
ミスミグループ本社	NR	NR

企業名	2013 回答ステータス	2012 回答ステータス
ミツミ電機	NR	NR
ミネベア	NR	NR
安川電機	DP	DP
ＳＵＭＣＯ	NR	NR
ＴＤＫ	DP	NR
素材・原材料		
エア・ウォーター	NR	NR
大阪チタニウムテクノロジーズ	NR	NR
関西ペイント	NR	NR
住友大阪セメント	NR	NR
住友ベークライト	NR	NR
大同特殊鋼	NR	NR
大平洋金属	NR	NR
電気化学工業	DP	DP
東海カーボン	NR	NR
東京製鐵	NR	NR
東ソー	NR	NR
東邦チタニウム	DP	NR
東洋インキＳＣホールディングス	DP	-
東洋製罐	DP	AQ
トクヤマ	NR	NR
日産化学工業	NR	NR
日新製鋼ホールディングス	NR	NR
日本化薬	NR	NR
ニフコ	NR	NR
北越紀州製紙	NR	NR
丸一鋼管	NR	NR
三井金属	NR	NR
大和工業	NR	NR
JFEホールディングス	NR	NR
ＪＳＲ	DP	AQ
テレコム		
ソフトバンク	NR	NR
光通信	NR	NR
電力・ガス		
関西電力	DP	DP
九州電力	DP	DP
四国電力	NR	NR
大陽日酸	NR	NR
中国電力	NR	NR
中部電力	DP	DP
東京電力	DP	DP
東邦ガス	NR	NR
東北電力	NR	NR
北海道電力	NR	NR

＊50音順に掲載

Appendix 3: 2013 グローバルの回答の主要傾向

	Asia ex-Japan	Australia ASX 200	Benelux	Bonds	Brazil	Canada	Central & Eastern Europe	China	Emerging Markets	Electric Utilities (Global)	Europe	France
対象企業数	400	200	150	180	100	200	100	100	800	250	300	250
CDP 2013 回答率(%)[1]	33	50	34	86	56	58	27	19	37	37	90	38
CDP 2013 回答企業数[1]	131	99	51	154	56	115	27	19	296	92	271	94
役員会または役員会レベルの組織が自社の気候変動に対する責任を負っている(%)	91	94	96	99	88	90	100	68	93	96	99	98
社員の気候変動管理活動に対してインセンティブを提供している(%)	71	57	73	92	61	64	75	42	74	74	85	70
気候変動を事業戦略の中で考慮している(%)	93	87	90	97	82	85	100	84	91	98	95	89
気候変動緩和および適応を推進するために政策立案者と協働をしている(%)	83	73	90	88	84	80	75	58	86	94	92	83
排出削減目標を設定している(%)[2]	73	52	71	87	55	49	75	26	73	74	90	76
排出削減について総量目標を設定している(%)[2]	32	30	48	58	27	28	50	26	39	48	56	39
報告年において排出削減活動を実施している(%)	88	77	94	98	80	88	75	84	91	93	99	96
自社の製品・サービスが第三者のGHG排出削減に寄与する(%)	73	55	75	72	78	68	75	58	65	89	78	80
規制による気候変動リスクがある(%)	81	82	83	82	80	78	75	37	88	93	89	86
規制による気候変動機会がある(%)	84	71	83	80	80	70	75	47	85	91	90	84
排出削減活動の実施によりスコープ1、2排出量総量が前年より減少している(%)	21	30	54	65	8	25	75	11	25	24	53	37
スコープ1排出量データの第三者検証を実施している(%)[3]	57	55	67	79	55	40	50	11	64	66	85	82
スコープ2排出量データの第三者検証を実施している(%)[3]	57	51	69	73	57	27	50	11	64	54	84	81
2種類以上のカテゴリのスコープ3排出量データを回答している(%)[4]	27	33	35	40	59	25	25	5	35	39	53	38

本表の数値は、以下の2つの理由から、他のサンプルのレポートに記載されている数値とは異なる場合がある。
(1)本表は2013年8月28日時点の回答データに基づいて算出している。
(2)本表はバイナリ—データ(例えば、回答選択肢のYes/No)に基づいて算出されており、他の補足情報の参照や回答評価方法に基づいた検証は行っていない。そのため、ここに挙げている数値は過大評価されている場合がある。

DACH (DE, AUT, CH)	Global 500	Iberia (ES, PT)	India	Ireland	Italy	Japan	Korea	Latin America	New Zealand NZX 50	Nordic	Russia	South Africa	Switzerland	Turkey	Transport (Global)	United Kingdom FTSE 350	United States S&P 500	Overall[5]
350	500	125	200	30	100	500	250	80	50	260	50	100	100	100	100	350	500	N/A
52	81	44	27	40	46	45	36	53	42	59	18	83	64	28	55	74	68	N/A
182	403	55	54	12	46	225	89	42	21	153	9	83	64	28	55	260	342	2465
86	97	92	98	92	89	97	89	95	86	93	100	99	94	85	91	95	91	91
48	85	77	76	67	59	80	73	64	48	62	43	72	48	65	78	66	75	65
77	95	94	95	83	77	92	89	95	81	90	86	87	75	77	89	83	86	85
71	90	90	79	75	86	87	75	92	67	84	57	87	67	65	89	77	80	78
57	83	81	79	75	66	94	79	62	38	71	57	68	64	46	76	68	75	68
33	50	54	10	42	50	69	48	31	33	34	43	37	36	38	28	37	43	40
86	97	94	93	75	84	98	78	92	62	87	100	97	95	73	93	89	93	87
70	74	85	67	42	73	80	62	77	67	76	43	58	64	58	76	60	64	66
62	84	88	86	83	77	95	88	92	71	89	43	99	63	88	87	85	73	80
73	83	92	88	83	86	89	83	82	52	82	29	92	66	85	78	76	70	76
29	47	42	14	58	34	34	36	8	24	47	0	41	34	27	35	38	52	35
50	78	79	60	75	70	54	73	62	38	52	29	70	53	35	65	58	57	53
43	75	73	57	67	70	51	73	64	38	48	29	68	48	35	57	54	53	50
37	45	63	33	25	34	43	20	56	33	40	0	53	39	15	20	28	29	32

1: 数値は親会社によって回答されたものも含まれている。ただしこれ以外の数値には含まれていない。
2: 複数の目標を回答している場合があるが、ここでは考慮していない。
3: 数値は外部検証が完了している、または実施中と回答している企業数であり、検証書類の評価は反映されていない。
4: GHGプロトコルスコープ3基準に定められたスコープ3排出量のカテゴリに沿って回答されたもののみ考慮している。“その他上流”または“その他下流”といった回答は合理的な場合もあるが、どれか一つのカテゴリに当てはまると考えられる。また、ここでは排出量数値が回答されているもののみ考慮している。
5: 全てのサンプルの回答に基づいて算出しており、特定の地理別サンプルやセクター別サンプルに該当していない企業の回答も含まれる。

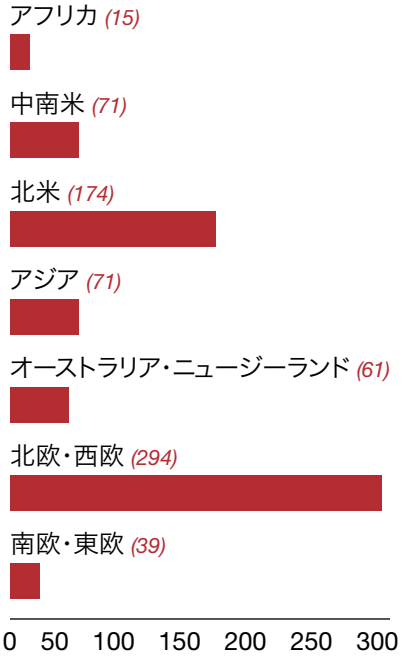
Appendix 4: CDP 2013 メンバー投資家

CDPは、世界中の投資家と連携し、投資機会を推進するとともに、地球温暖化によりもたらされるリスクを軽減するために、標準化されたCDP投資家質問書により、世界の大手企業約5,000社に気候変動、GHG排出、エネルギー利用について質問しています。

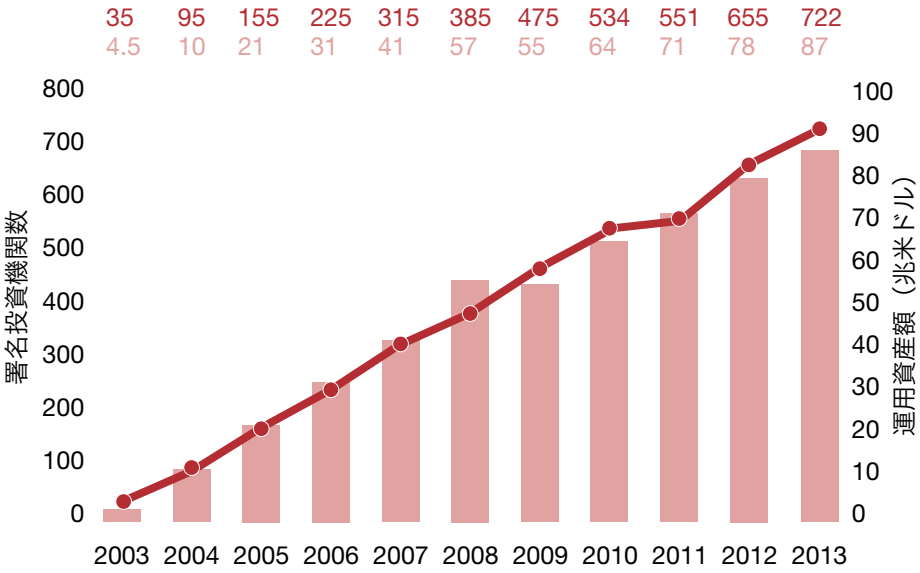
CDPのメンバー投資家のサービス内容やメンバーになるための詳細を知りたい場合には、CDPにご連絡頂くか、WebサイトのCDPメンバー投資家ページをご覧ください。
https://www.cdp.net/en-US/WhatWeDo/Pages/investors.aspx

- ABRAPP - Associação Brasileira das Entidades Fechadas de Previdência Complementar
- ATP Group
- Aviva Investors
- Bank of America
- Bendigo and Adelaide Bank
- BlackRock
- Boston Common Asset Management, LLC
- California Public Employees' Retirement System (CalPERS)
- California State Teachers' Retirement System (CalSTRS)
- Calvert Group, Ltd.
- Capricorn Investment Group
- Catholic Super
- CCLA Investment Management Ltd
- Daiwa Asset Management Co. Ltd.
- Generation Investment Management
- Goldman Sachs Group Inc.
- Henderson Global Investors
- HSBC Holdings plc
- Legg Mason, Inc.
- KLP
- London Pensions Fund Authority
- Mobimo Holding AG
- Mongeral Aegon Seguros e Previdência S.A.
- Morgan Stanley
- National Australia Bank
- Neuberger Berman
- Newton Investment Management Limited
- Nordea Bank
- Norges Bank Investment Management (NBIM)
- Northwest and Ethical Investments L.P. (NEI Investments)
- PFA Pension
- Robeco
- RobecoSAM AG
- Rockefeller Asset Management
- Royal Bank of Scotland Group
- Sampension KP Livsforsikring A/S
- Schroders
- Scottish Widows Investment Partnership
- Skandinaviska Enskilda Banken AB (SEB AB)
- Sompo Japan Insurance Inc.
- Standard Chartered
- Sun Life Financial Inc
- Sustainable Insights Capital Management
- TD Asset Management
- The Wellcome Trust

2013 地域別署名投資機関数

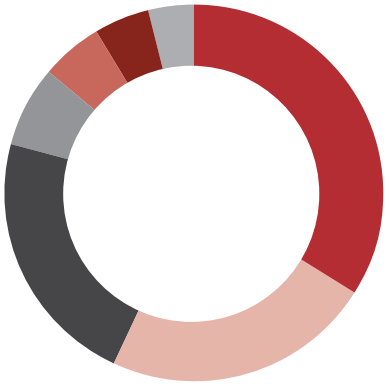


CDP署名投資機関数と運用資産額の推移



2013 タイプ別署名投資機関数

247	メインストリームのアセット・マネージャー
167	年金基金
160	銀行
51	保険
39	SRIアセット・マネージャー
34	財団
27	その他



CDP 2013 署名投資機関

2013年2月1日時点で、87兆米ドルの資産を保有する722の金融機関と投資家がCDP 2013 気候変動質問書の署名投資家となっています。

3Sisters Sustainable Management LLC
Aberdeen Asset Management
Aberdeen Immobilien KAG mbH
ABRAPP - Associação Brasileira das Entidades Fechadas de Previdência Complementar
Achmea NV
Active Earth Investment Management
Acuity Investment Management
Addenda Capital Inc.
Advanced Investment Partners
Advantage Asset Managers (Pty) Ltd
Aegon N.V.
AEGON-INDUSTRIAL Fund Management Co., Ltd
AFP Integra
AIG Asset Management
AK PORTFÖY YÖNETİMİ A.Ş.
AKBANK T.A.Ş.
Alberta Investment Management Corporation (AIMCo)
Alberta Teachers Retirement Fund
Alcyone Finance
AllenbridgeEpic Investment Advisers
Alliance Trust
Allianz Elementar Versicherungs-AG
Allianz Global Investors AG
Allianz Group
Altira Group
Amalgamated Bank
Amlin
AMP Capital Investors
AmpegaGerling Investment GmbH
Amundi AM
ANBIMA – Associação Brasileira das Entidades dos Mercados Financeiro e de Capitais
Antera Gestão de Recursos S.A.
APG Group
AQEX LLC
Aquila Capital
Arisaig Partners
Arkx Investment Management
ARMA PORTFÖY YÖNETİMİ A.Ş.
Armstrong Asset Management
ASM Administradora de Recursos S.A.
ASN Bank
Assicurazioni Generali
ATI Asset Management
Atlantic Asset Management
ATP Group
Auriel Capital Management
Australia and New Zealand Banking Group
Australian Ethical Investment
AustralianSuper
Avaron Asset Management AS
Aviva
Aviva Investors
AXA Group
Baillie Gifford & Co.
BaltCap
Banco Bradesco S/A
Banco Comercial Português SA
Banco de Credito del Peru BCP
Banco de Galicia y Buenos Aires S.A.
Banco do Brasil Previdência
Banco do Brasil S/A
Banco Espírito Santo SA
Banco Nacional de Desenvolvimento Economico e Social (BNDES)
Banco Popular Espanol
Banco Sabadell
Banco Santander
Banesprev – Fundo Banespa de Seguridade Social
Banesto
BANIF SA
Bank Handlowy w Warszawie SA
Bank Leumi Le Israel
Bank of America Merrill Lynch
Bank of Montreal
Bank of Nova Scotia (Scotiabank)
Bank Sarasin & Cie AG
Bank Vontobel
Bankhaus Schelhammer & Schattera Kapitalanlagegesellschaft m.b.H.
Bankia
Bankinter
BankInvest
bankmecu
Banque Degroof
Banque Libano-Francaise
Barclays
Basellandschaftliche Kantonalbank
BASF Sociedade de Previdência Complementar
Basler Kantonalbank
Bâtirente
Baumann and Partners S.A.
Bayern LB
BayernInvest Kapitalanlagegesellschaft mbH
BBC Pension Trust Ltd
BBVA
Bedfordshire Pension Fund
Beetle Capital
Befimmo SA
Bendigo and Adelaide Bank
Bentall Kennedy
Berenberg Bank
Berti Investments
BioFinance Administração de Recursos de Terceiros Ltda
BlackRock
Blom Bank SAL
Blumenthal Foundation
BNP Paribas Investment Partners
BNY Mellon
BNY Mellon Service Kapitalanlage-Gesellschaft mbH
Boston Common Asset Management, LLC
Brasilprev Seguros e Previdência S/A.
Breckinridge Capital Advisors
British Airways Pensions
British Coal Staff Superannuation Scheme
British Columbia Investment Management Corporation (bcIMC)
Brown Advisory
BT Financial Group
BT Investment Management
Busan Bank
CAAT Pension Plan
Cadiz Holdings Limited
CAI Corporate Assets International AG
Caisse de dépôt et placement du Québec
Caisse des Dépôts
Caixa de Previdência dos Funcionários do Banco do Nordeste do Brasil (CAPEF)
Caixa Econômica Federal
Caixa Geral de Depósitos
CaixaBank
California Public Employees' Retirement System (CalPERS)
California State Teachers' Retirement System (CalSTRS)
California State Treasurer
Calvert Investment Management, Inc
Canada Pension Plan Investment Board (CPPIB)
Canadian Imperial Bank of Commerce (CIBC)
Canadian Labour Congress Staff Pension Fund
CAPESESP
Capital Innovations, LLC
Capricorn Investment Group
CARE Super
Carmignac Gestion
Caser Pensiones E.G.F.P
Cathay Financial Holding
Catherine Donnelly Foundation
Catholic Super
CBF Church of England Funds
CBRE Group, Inc.
Cbus Superannuation Fund
CCLA Investment Management Ltd
Celeste Funds Management
Central Finance Board of the Methodist Church
Ceres
CERES-Fundação de Seguridade Social
Change Investment Management
Chinatrust Financial Holding Co Limited
Christian Brothers Investment Services Inc.
Christian Super
Christopher Reynolds Foundation
Church Commissioners for England
Church of England Pensions Board
CI Mutual Funds' Signature Global Advisors
City Developments Limited
ClearBridge Investments
Climate Change Capital Group Ltd
CM-CIC Asset Management
Colonial First State Global Asset Management
Comerica Incorporated
Comgest
Commerzbank AG
CommInsure
Commonwealth Bank of Australia
Commonwealth Superannuation Corporation
Compton Foundation, Inc.
Concordia Versicherungs-Gesellschaft a.G.
Connecticut Retirement Plans and Trust Funds
Conser Invest
Co-operative Asset Management
Co-operative Financial Services (CFS)
Credit Suisse
Daegu Bank
Daesung Capital Management
Daiwa Asset Management Co. Ltd.
Daiwa Securities Group Inc.
Dalton Nicol Reid
Danske Bank A/S
de Pury Pictet Turrettini & Cie S.A.
DekaBank Deutsche Girozentrale
Delta Lloyd Asset Management
Desjardins Financial Security
Deutsche Asset Management Investmentgesellschaft mbH
Deutsche Bank AG
Deutsche Postbank AG
Development Bank of Japan Inc.
Development Bank of the Philippines (DBP)
Dexia Asset Management
Dexus Property Group
DLM INVISTA ASSET MANAGEMENT S/A
DNB ASA
Domini Social Investments LLC
Dongbu Insurance
Doughty Hanson & Co.
DWS Investments
DZ Bank
Earth Capital Partners LLP
East Sussex Pension Fund
Ecclesiastical Investment Management
Ecofi Investissements - Groupe Credit Cooperatif
Edward W. Hazen Foundation
EEA Group Ltd
Eko
Elan Capital Partners
Element Investment Managers
ELETRA - Fundação Celg de Seguros e Previdência
Environment Agency Active Pension fund
Epworth Investment Management
Equilibrium Capital Group
equinet Bank AG
Erik Penser Fondkommission
Erste Asset Management
Erste Group Bank AG
Essex Investment Management Company, LLC
ESSSuper
Ethos Foundation
Etica SGR
Eureka Funds Management
Eurizon Capital SGR S.p.A.
Evangelical Lutheran Church in Canada Pension Plan for Clergy and Lay Workers
Evangelical Lutheran Foundation of Eastern Canada
Evli Bank Plc
F&C Asset Management
FACEB – Fundação de Previdência dos Empregados da CEB
FAELCE – Fundacao Coelce de Seguridade Social

FAPERS- Fundação Assistencial e Previdenciária da Extensão Rural do Rio Grande do Sul
FASERN - Fundação COSERN de Previdência Complementar
Fédéris Gestion d'Actifs
FIDURA Capital Consult GmbH
FIM Asset Management Ltd
FIM Services
Financiere de l'Echiquier
FIPECq - Fundação de Previdência Complementar dos Empregados e Servidores da FINEP, do IPEA, do CNPq
FIRA. - Banco de Mexico
First Affirmative Financial Network, LLC
First Commercial Bank
First State Investments
First State Superannuation Scheme
First Swedish National Pension Fund (AP1)
Firstrand Limited
Five Oceans Asset Management
Florida State Board of Administration (SBA)
Folketrygdfondet
Folksam
Fondaction CSN
Fondation de Luxembourg
Forma Futura Invest AG
Fourth Swedish National Pension Fund, (AP4)
FRANKFURT-TRUST Investment Gesellschaft mbH
Friends Fiduciary Corporation
Fubon Financial Holdings
Fukoku Capital Management Inc
FUNCEF - Fundação dos Economiários Federais
Fundação AMPLA de Seguridade Social - Brasiletros
Fundação Atlântico de Seguridade Social
Fundação Attilio Francisco Xavier Fontana
Fundação Banrisul de Seguridade Social
Fundação BRDE de Previdência Complementar - ISBRE
Fundação Chesf de Assistência e Seguridade Social – Fachesf
Fundação Corsan - dos Funcionários da Companhia Riograndense de Saneamento
Fundação de Assistência e Previdência Social do BNDES - FAPES
FUNDAÇÃO ELETROBRÁS DE SEGURIDADE SOCIAL - ELETROS
Fundação Forluminas de Seguridade Social - FORLUZ
Fundação Itaipu BR - de Previdência e Assistência Social
FUNDAÇÃO ITAUBANCO
Fundação Itaúsa Industrial
Fundação Promon de Previdência Social
Fundação Rede Ferroviaria de Seguridade Social – Refer
FUNDAÇÃO SANEPAR DE PREVIDÊNCIA E ASSISTÊNCIA SOCIAL - FUSAN
Fundação Sistel de Seguridade Social (Sistel)
Fundação Vale do Rio Doce de Seguridade Social - VALIA
FUNDIÁGUA - FUNDAÇÃO DE PREVIDENCIA COMPLEMENTAR DA CAESB
Futuregrowth Asset Management
GEAP Fundação de Seguridade Social
General Equity Group AG
Generali Deutschland Holding AG
Generation Investment Management
Genus Capital Management
German Equity Trust AG
Gjensidige Forsikring ASA
Global Forestry Capital S.a.r.l.
GLS Gemeinschaftsbank eG
Goldman Sachs Group Inc.
GOOD GROWTH INSTITUT für globale Vermögensentwicklung mbH
Governance for Owners
Government Employees Pension Fund ("GEPF"), Republic of South Africa
GPT Group
Greater Manchester Pension Fund
Green Cay Asset Management
Green Century Capital Management
GROUPAMA EMEKLİLİK A.Ş.
GROUPAMA SİGORTA A.Ş.
Groupe Crédit Coopératif
Groupe Investissement Responsable Inc.
GROUPE OFI AM
Grupo Financiero Banorte SAB de CV
Grupo Santander Brasil
Gruppo Bancario Credito Valtellinese
Gruppo Monte Paschi
Guardians of New Zealand Superannuation
Hang Seng Bank
Hanwha Asset Management Company
Harbour Asset Management
Harrington Investments, Inc
Hauck & Aufhäuser Asset Management GmbH
Hazel Capital LLP
HDFC Bank Ltd
Healthcare of Ontario Pension Plan (HOOPP)
Helaba Invest Kapitalanlagegesellschaft mbH
Henderson Global Investors
Hermes Fund Managers
HESTA Super
HIP Investor
Holden & Partners
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH
HSBC Holdings plc
HSBC INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH
Humanis
Hyundai Marine & Fire Insurance Co., Ltd.
Hyundai Securities Co., Ltd.
IBK Securities
IDBI Bank Ltd
IDFC Ltd
Illinois State Board of Investment
Ilmarinen Mutual Pension Insurance Company
Impax Group plc
Independent Planning Group
Indusind Bank
Industrial Alliance Insurance and Financial Services Inc.
Industrial Bank
Industrial Bank of Korea
Industrial Development Corporation
Industry Funds Management
Inflection Point Partners
ING Group
Insight Investment Management (Global) Ltd
Instituto Infraero de Seguridade Social - INFRAPREV
Instituto Sebrae De Seguridade Social - SEBRAEPREV
Insurance Australia Group
IntReal KAG
Investec Asset Management
Investing for Good
Irish Life Investment Managers
Itaú Asset Management
Itaú Unibanco Holding S.A.
Janus Capital Group Inc.
Jarislowsky Fraser Limited
Jessie Smith Noyes Foundation
JOHNSON & JOHNSON SOCIEDADE PREVIDENCIARIA
JPMorgan Chase & Co.
Jubitz Family Foundation
Jupiter Asset Management
Kaiser Ritter Partner Privatbank AG (Schweiz)
KB Kookmin Bank
KBC Asset Management NV
KBC Group
KCPS and Company
KDB Asset Management Co., Ltd.
KDB Daewoo Securities Co. Ltd.
KEPLER-FONDS Kapitalanlagegesellschaft m. b. H.
KEVA
KeyCorp
KfW Bankengruppe
Killik & Co LLP
Kiwi Income Property Trust
Kleinwort Benson Investors
KlimaINVEST
KLP Insurance
Korea Investment Management
Korea Technology Finance Corporation
KPA Pension
La Banque Postale Asset Management
La Financiere Responsable
Lampe Asset Management GmbH
Landsorganisationen i Sverige
LaSalle Investment Management
LBBW - Landesbank Baden-Württemberg
LBBW Asset Management Investmentgesellschaft mbH
LD Lønmodtagernes Dyrtidsfond
Legal & General Investment Management
Legg Mason, Inc.
LGT Capital Management Ltd.
LIG Insurance Co., Ltd.
Light Green Advisors, LLC
Living Planet Fund Management Company S.A.
Lloyds Banking Group
Local Authority Pension Fund Forum
Local Government Super
LOGOS PORTFÖY YÖNETIMI A.Ş.
London Pensions Fund Authority
Lothian Pension Fund
LUCRF Super
Macquarie Group
MagNet Magyar Közösségi Bank Zrt.
MainFirst Bank AG
Malakoff Médéric
MAMA Sustainable Incubation AG
Man Group plc
Mandarine Gestion
MAPFRE
Maple-Brown Abbott
Marc J. Lane Investment Management, Inc.
Maryland State Treasurer
Matrix Asset Management
Matrix Group
McLean Budden
MEAG MUNICH ERGO Asset Management GmbH
Mediobanca
Meeschaert Gestion Privée
Meiji Yasuda Life Insurance Company
Mendesprev Sociedade Previdenciária
Merck Family Fund
Mercy Investment Services, Inc.
Mergence Investment Managers
MetallRente GmbH
Metrus – Instituto de Seguridade Social
Metzler Investment Gmbh
MFS Investment Management
Midas International Asset Management
Miller/Howard Investments
Mirae Asset Global Investments Co. Ltd.
Mirae Asset Securities
Mirvac Group
Missionary Oblates of Mary Immaculate
Mistra, Foundation for Strategic Environmental Research
Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance Co.,Ltd
Mizuho Financial Group, Inc.
Mn Services
Momentum Manager of Managers (Pty) Ltd
Monega Kapitalanlagegesellschaft mbH
Mongeral Aegon Seguros e Previdência S.A.
Morgan Stanley
Mountain Cleantech AG
MTAA Superannuation Fund
Mutual Insurance Company Pension-Fennia
Nanuk Asset Management
Natcan Investment Management
Nathan Cummings Foundation, The
National Australia Bank
National Bank of Canada
National Bank Of Greece
National Grid Electricity Group of the Electricity Supply Pension Scheme
National Grid UK Pension Scheme
National Pensions Reserve Fund of Ireland
National Union of Public and General Employees (NUPGE)
Nativus Sustainable Investments
Natixis SA
Natural Investments LLC
Nedbank Limited
Needmor Fund
Nelson Capital Management, LLC
Nest Sammelstiftung
Neuberger Berman
New Alternatives Fund Inc.
New Amsterdam Partners LLC
New Forests
New Mexico State Treasurer
New York City Employees Retirement System
New York City Teachers Retirement System
New York State Common Retirement Fund (NYSCRF)
Newton Investment Management Limited
NGS Super
NH-CA Asset Management
Nikko Asset Management Co., Ltd.
Nipponkoa Insurance Company, Ltd
Nissay Asset Management Corporation
NORD/LB Kapitalanlagegesellschaft AG
Nordea Bank
Norfolk Pension Fund

Norges Bank Investment Management (NBIM)
North Carolina Retirement System
Northern Ireland Local Government Officers' Superannuation Committee (NILGOSC)
Northern Star Group
Northern Trust
Northward Capital
Northwest and Ethical Investments L.P. (NEI Investments)
Nykredit
OceanRock Investments Inc.
Oddo & Cie
oeco capital Lebensversicherung AG
ÖKOWORLD
Old Mutual plc
OMERS Administration Corporation
Ontario Pension Board
Ontario Teachers' Pension Plan
OP Fund Management Company Ltd
Oppenheim & Co Limited
Oppenheim Fonds Trust GmbH
Opplysningsvesenets fond (The Norwegian Church Endowment)
OPSEU Pension Trust (OP Trust)
Oregon State Treasurer
Orion Energy Systems
Osmosis Investment Management
Panahpur
Park Foundation
Parnassus Investments
Pax World Funds
Pensioenfonds Vervoer
Pension Denmark
Pension Fund for Danish Lawyers and Economists
Pension Protection Fund
Pensionsmyndigheten
Perpetual Investments
PETROS - Fundação Petrobras de Seguridade Social
PFA Pension
PGGM
Phillips, Hager & North Investment Management Ltd.
PhiTrust Active Investors
Pictet Asset Management SA
Pinstripe Management GmbH
Pioneer Investments
Piraeus Bank
PKA
Pluris Sustainable Investments SA
PNC Financial Services Group, Inc.
Pohjola Asset Management Ltd
Polden Puckham Charitable Foundation
Portfolio 21 Investments
Porto Seguro S.A.
POSTALIS - Instituto de Seguridade Social dos Correios e Telégrafos
Power Finance Corporation
PREVHAB PREVIDÊNCIA COMPLEMENTAR
PREVI Caixa de Previdência dos Funcionários do Banco do Brasil
PREVIG Sociedade de Previdência Complementar
Prologis
Provinzial Rheinland Holding
Prudential Investment Management
Prudential PLC
Psagot Investment House Ltd
PSP Investments
Q Capital Partners Co. Ltd
QBE Insurance Group
Rabobank
Raiffeisen Fund Management Hungary Ltd.
Raiffeisen Kapitalanlage-Gesellschaft m.b.H.
Raiffeisen Schweiz
Rathbone Greenbank Investments
RCM (Allianz Global Investors)
Real Grandeza Fundação de Previdência e Assistência Social
REI Super
Reliance Capital Ltd
Representative Body of the Church in Wales
Resolution
Resona Bank, Limited
Reynders McVeigh Capital Management
River Twice Capital Advisors, LLC
RLAM
Robeco
RobecoSAM AG
Robert & Patricia Switzer Foundation
Rockefeller Asset Management
Rose Foundation for Communities and the Environment
Rothschild
Royal Bank of Canada
Royal Bank of Scotland Group
RPMI Railpen Investments
RREEF Investment GmbH
Russell Investments
Sampension KP Livsforsikring A/S
Samsung Fire & Marine Insurance
Samsung Life Insurance
Samsung Securities
Sanlam
Santa Fé Portfolios Ltda
Santam Ltd
Sarasin & Partners
SAS Trustee Corporation
Sauren Finanzdienstleistungen GmbH & Co. KG
Schroders
Scottish Widows Investment Partnership
SEB Asset Management AG
Second Swedish National Pension Fund (AP2)
Seligson & Co Fund Management Plc
Sentinel Funds
SERPROS - Fundo Multipatrocinado
Service Employees International Union Benefit Funds
Servite Friars
Seventh Swedish National Pension Fund (AP7)
Shiga Bank, Ltd.
Shinhan Bank
Shinhan BNP Paribas Investment Trust Management Co., Ltd
Shinkin Asset Management Co., Ltd
Siemens Kapitalanlagegesellschaft mbH
Signet Capital Management Ltd
Skandia
Skandinaviska Enskilda Banken AB (SEB AB)
Smith Pierce, LLC
SNS Asset Management
Social(k)
Sociedade de Previdencia Complementar da Dataprev - Prevdata
Socrates Fund Management
Solaris Investment Management
Sompo Japan Insurance Inc.
Sonen Capital LLC
Sopher Investment Management
Soprise! LLP
SouthPeak Investment Management
SPF Beheer bv
Spring Water Asset Management, LLC
Sprucegrove Investment Management Ltd
Standard Chartered
Standard Chartered Korea Limited
Standard Life Investments
State Bank of India
State Street Corporation
StatewideSuper
Stockland
Storebrand ASA
Strathclyde Pension Fund
Stratus Group
Sumitomo Mitsui Financial Group
Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.
Sun Life Financial Inc.
Superfund Asset Management GmbH
SUSI Partners AG
Sustainable Capital
Sustainable Development Capital LLP
Sustainable Insight Capital Management
Svenska Kyrkan, Church of Sweden
Svenska Kyrkans Pensionskassa
Swedbank
Swift Foundation
Swiss Re
Swisscanto Holding AG
Sycomore Asset Management
Syntrus Achmea Asset Management
T. Rowe Price
T.GARANTİ BANKASI A.Ş.
T.SINAİ KALKINMA BANKASI A.Ş.
Tata Capital Limited
TD Asset Management
Teachers Insurance and Annuity Association – College Retirement Equities Fund
Telluride Association
Tempis Capital Management Co., Ltd.
Terra Forvaltning AS
TerraVerde Capital Management LLC
TfL Pension Fund
The ASB Community Trust
The Brainerd Foundation
The Bullitt Foundation
The Central Church Fund of Finland
The Children's Investment Fund Foundation
The Clean Yield Group
The Collins Foundation
The Co-operators Group Limited
The Daly Foundation
The Environmental Investment Partnership LLP
The Hartford Financial Services Group, Inc.
The Joseph Rowntree Charitable Trust
The Korea Teachers Pension
The New School
The Oppenheimer Group
The Pension Plan For Employees of the Public Service Alliance of Canada
The Pinch Group
The Presbyterian Church in Canada
The Russell Family Foundation
The Sandy River Charitable Foundation
The Sisters of St. Ann
The Standard Bank Group
The Sustainability Group
The United Church of Canada - General Council
The University of Edinburgh Endowment Fund
The Wellcome Trust
Third Swedish National Pension Fund (AP3)
Threadneedle Asset Management
Tobam
Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
Toronto Atmospheric Fund
Trillium Asset Management, LLC
Triodos Bank
Tri-State Coalition for Responsible Investment
Tryg
Turner Investments
UBS
Unibail-Rodamco
UniCredit
Union Asset Management Holding AG
Union di Banche Italiane S.c.p.a
Union Investment Privatfonds GmbH
Unionen
Unipension
UNISON staff pension scheme
UniSuper
Unitarian Universalist Association
United Methodist Church General Board of Pension and Health Benefits
United Nations Foundation
Unity Trust Bank
Universities Superannuation Scheme (USS)
Vancity Group of Companies
VCH Vermögensverwaltung AG
Ventas Inc
Veris Wealth Partners
Veritas Investment Trust GmbH
Vermont State Treasurer
Vexiom Capital, L.P.
VicSuper
Victorian Funds Management Corporation
VIETNAM HOLDING ASSET MANAGEMENT LTD.
Vinva Investment Management
Voigt & Collegen
VOLKSBANK INVESTMENTS
Waikato Community Trust
Walden Asset Management, a division of Boston Trust & Investment Management Company
WARBURG - HENDERSON Kapitalanlagegesellschaft für Immobilien mbH
WARBURG INVEST KAPITALANLAGEGESELLSCHAFT MBH
Water Asset Management, LLC
Wells Fargo & Company
West Yorkshire Pension Fund
WestLB Mellon Asset Management (WMAM)
Westpac Banking Corporation
WHEB Asset Management
White Owl Capital AG
Woori Bank
Woori Investment & Securities
YES BANK Limited
York University Pension Fund
Youville Provident Fund Inc.
Zegora Investment Management
Zevin Asset Management
Zurich Cantonal Bank
Zurich Cantonal Bank

巻末メッセージ
～ FCOプロスペリティ（社会繁栄）基金とCDP

英国外務省（FCO）のプロスペリティ（社会繁栄）ファンドは、経済改革、気候変動、エネルギー安全保障の分野を含む英国政府による持続可能な国際成長の推進活動を支援するため、2011年4月に設立された。過去2年間、日本ではCDPの2つのプロジェクトを支援している。

プロスペリティファンドが初年度支援したプロジェクトが、気候変動開示基準委員会（CDSB）に関するプロジェクトである。CDSBは、企業の気候変動情報をメインストリームの開示情報に統合することを促進する国際的に活動する団体である。CDSBのプロジェクトでは、国際的に認められたベストプラクティスの気候変動報告を、CDSBの気候変動報告フレームワーク（CCRF）の形で実施するよう、日本企業、投資家、政策立案者に働きかけることができた。国際的に認められた気候変動報告を採用することは、持続可能な金融制度の構築に役立ち、また投資家がカーボン・フットプリントという観点だけでなく、気候変動データを財務実績にプラスとなる戦略に結び付けはじめていることを示している。その後2012年にCDPが実施したプロジェクトでは、主要な日本企業が自社の世界的なバリューチェーン排出量を考慮して、さらに戦略的な気候変動報告に取り組むよう促している。2012年のプロジェクト終了後も、先進的な企業が、企業の気候変動管理を自ら発展させるためにワーキンググループを立ち上げ意見交換を続けている。

CDPのプロジェクトは　気候変動報告および気候変動管理に対する企業の認識に変化をもたらしている。私たちは、このような活動が、より環境を意識した企業活動および持続可能な成長を長期にわたって導くものとなることを期待している。CDPが企業の気候変動に対する行動を推し進めていることに感謝し、気候変動報告が日本でより広範に導入されることを願っている。

駐日英国大使
ティム ヒッチンズ

巻末メッセージ
～ 責任ある経済の確立に向けて

CDPは、投資の世界に新しい常識を生もうとしている。「投資先を選ぶときは目先の業績や財政状態だけでなく、二酸化炭素の排出や水の利用、サプライチェーンを通した森林への影響なども考えなければならない」という常識である。それは、資本主義のあり方を変える試みと言ってもいい。

資本主義は、資本を増やしたいという人々の欲望を原動力に発展し、物の豊かさをもたらしてきた。しかし、今や私たちは、新しい現実に直面している。人間の経済活動が地球の浄化能力や再生能力などの環境容量を超えてしまったという現実である。この夏、立て続けに起こった豪雨や洪水、竜巻などが、そのことを象徴している。もはや地球環境が無限のフロンティアであることを暗黙の前提にした従来型の経済システムは、成り立たない。地球が有限であることを明示的に組み込んだ、新たな経済システムに転換する必要があるのである。それは、財務的な資本だけでなく、自然資本をもう一つの基礎とした資本主義である。この新しい資本主義の下では、「利潤の追求活動は、自然資本を損なわないような仕方で行う」ということが、市場参加者の共有するルールになっていなければならない。

そのために、国別の排出削減目標のように、経済システムの外側から制約を課そうとする努力もなされているが、それだけでは十分でない。私たちの直面する新しい現実に対応するためには、市場で行われる一つ一つの投資判断の中に、持続可能性への配慮を組み込まなければならない。そうすることで、経済活動の内側に、持続可能な社会へと向かうメカニズムを組み込むのである。そのような規範を内在化した経済が、「責任ある経済（Responsible Economy）」である。

持続可能性への配慮を組み込んだ「責任ある投資」の動きは、世界で広がりつつある。国連の責任投資原則には、ヨーロッパやアメリカを中心に1200を超える機関投資家が署名し、その資産総額は38兆ドルに達する。同時に、多くの日本企業が地球環境と共生する経済を目指して動き出している。今年、イギリス大使館の協力の下、CDPの日本事務局の主催で、CDPに積極的に回答している先進的な日本企業を集めて各社の取り組みを発表してもらったが、それらはいずれも印象的な内容だった。CDPの情報は、このような先進的な企業と投資家を結び付ける役割を果たしている。

日本の年金や金融機関も、この流れを積極的に支援してほしい。もしまだ署名していないなら、ぜひ、CDPに署名しよう。署名したなら、実際にCDPのデータを活用しよう。そしてそのことを投資先の企業にもメッセージとして伝えよう。それは、長い目で見れば投資リスクを軽減し、社会をより持続可能なものへと導くだろう。そのような行動が、やがて投資の常識になると信じたい。

高崎経済大学 教授
水口 剛

Scoring partner and report wtiter

IIn addition, CDP Japan has been generously supported by:

Supporters

CDP
DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

CDP Japan Contacts

Takejiro Sueyoshi
Chair, CDP Japan

Michiyo Morisawa
Director Japan
michiyo.morisawa@cdp.net

Miyako Enokibori
Project Manager
miyako.enokibori@cdp.net

Mari Mugurajima
Project Manager
mari.mugurajima@cdp.net

Azusa Yamashita
azusa.yamashita@cdp.net

CDP Japan
7-1-211 Sanbancho
Chiyoda-ku, Tokyo, 102-0075
Japan
Tel: +81 (0) 3 5210 1328
japan@cdp.net

CDP Contacts

Sue Howells
Co-Chief Operating Officer

Daniel Turner
Head of Disclosure

James Hulse
Head of Investor Initiatives

CDP
40 Bowling Green Lane
London EC1R 0NE
United Kingdom
Tel: +44 (0)20 7970 5660
Fax: +44 (0)20 7691 7316
www.cdp.net
info@cdp.net

PwC Japan Contacts

Masataka Mitsuhashi
Partner

Scott Williams
Director

Mie Harunaga
Senior Associate

PricewaterhouseCoopers Aarata
Sumitomo Fudosan Shiodome Hamarikyu Bldg.
8-21-1 Ginza
Chuo-ku Tokyo, 104-0061
Japan
Tel: +81 (0) 3 3546 8450
pwc.com/jp/sustainability

CDP Board of Trustees

Chairman:
Alan Brown
Schroders

James Cameron
Climate Change Capital & ODI

Ben Goldsmith
WHEB

Chris Page
Rockefeller Philanthropy Advisors

Dr. Christoph Schroeder

Jeremy Smith

Takejiro Sueyoshi

Tessa Tennant

Martin Wise
Relationship Capital Partners

Our sincere thanks are extended to the following:

Advisors:
Yasushi Nakahashi, Hiroaki Kamei, Masao Seki, Masaru Arai, Takeshi Mizuguchi, Toru Nakashizuka

Organization:
Hermes, Advanced Law, Allen & Overy, Board and Technical Working Group of Climate Disclosure Standards Board, European Commission, Freshfields, Institutional Investors Group on Climate Change, Investor Group on Climate Change, Investor Network on Climate Risk, Life+ DG Environment, Skadden Arps, UK Department of Environment Food and Rural Affairs, UK Foreign & Commonwealth Office, UN Environment Programme Finance Initiative, UNFCCC Secretariat, UN Global Compact, UN Principles for Responsible Investment, World Business Council for Sustainable Development, World Resources Institute.

Japan report sponsor

MUFG 三菱UFJフィナンシャル・グループ